

平成29年度
東京都監理団体経営目標設定シート

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

視 点 団 体 名		利用 者 ・ 都 民 本 位 (109指標)				効 率 化 (27指標)		収 益 増 加 (19指標)	
1	(公財)東京都人権啓発センター	体験学習会	出張展示	都民講座、人権啓発行事等主催事業		職員による改善提案及び実施		賛助会費	
2	(公財)東京都島しょ振興公社	イベント出展回数	ヘリ・コンピューター利用者満足度(CS)	農業漁業就業体験事業の応募者数	ホームページアクセス件数(セッション数)	職員1人当たり通信販売売上高			
3	(公財)東京税務協会	東京税務セミナーの参加人数	租税教室の受講者数	講師派遣研修の派遣団体数	都民対象講演会への参加申込者数	公益事業における一人あたりの自主事業収入額			
4	(公財)東京都歴史文化財団	自主事業の参加者数	ツイッターフォロワー数	事業満足度		職員一人当たりの事務経費		収益事業等収益額	
5	(公財)東京都交響楽団	自主公演の年間総入場者率	社会貢献に資する出張演奏回数	HPへの年間アクセス件数(ページビュー)		管理費		自主公演の年間入場料収入	
6	(公財)東京都スポーツ文化事業団	体育施設稼働率	個人利用施設における障害者利用者数	スポーツの普及・振興に係る自主運営事業の実施事業数	埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業数	管理費比率(法人会計)			
7	(一財)東京マラソン財団	参加者満足度	ONE TOKYO会員数	チャリティ寄付金額		競技運営経費		協賛金等収入	
8	(公財)東京都都市づくり公社	土地区画整理事業における事業地区での道路整備延長	汚水管・雨水管布設延長	木密地域における用地買収画地数		職員1人当たりの年間超過勤務時間数		土地貸付及び建物運営での利益額	

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

団体名		視点	利用者・都民本位 (109指標)				効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
9	東京都住宅供給公社		公社賃貸住宅への子 育て世帯の入居件数	公社賃貸住宅の共用 灯LED化率	ホームページへのア クセス件数	お客さまセンター応 答水準の達成時間数 割合	住宅1戸当たりの年 間家賃収入（民間活 用型都民住宅を除 く）			
10	(公財) 東京都環境公社		環境関連施設見学会 開催数	水素情報館東京スイ ソミル来館者数	WEBサイト「里山 へGO」のメンバー 登録数	学会等における研究 発表数	職員一人あたりの超 過勤務時間数			
11	(公財) 東京都福祉保健 財団		高齢者の権利擁護 (虐待防止等) に取 り組む有料老人ホー ム等管理者の育成数 (介護サービス事業 管理者権利擁護研修 (有料老人ホーム 等) 受講者数)	実務未経験の介護支 援専門員の資格更新 者数(介護支援専門 員更新研修(実務未 経験者) 受講者数)	働きやすい職場づく りに取り組む福祉・ 介護の職場数(働き やすい福祉・介護の 職場宣言情報公表事 業)	実施指導を行う区市 町村の体制整備・強 化支援及び事業者へ の助言等支援を行う 照会事務件数(指定 市町村事務受託法人 事業実施件数)	管理費比率			
12	(公財) 東京都医学総合 研究所		プロジェクト研究評 価点数平均値	世界的に評価を得て いる学術誌 (Nature Indexが 厳選した自然科学系 学術ジャーナル誌) に投稿された論文数	ランニングロイヤリ ティ額(知的財産の 活用実績に対する対 価[収入]の額)	講演会・公開講座等 参加者数	研究員1人当たりの 外部研究費獲得額			
13	(公財) 城北労働・福祉 センター		利用者数に対する居 住安定者数の割合	利用者一人当たりの アウトリーチ回数	利用者一人当たりの 職業紹介数	地域クリーンアップ 作戦参加者数	管理費			
14	(社福) 東京都社会福祉 事業団		措置入所児童数の割 合(障害児)	被虐待児童数の割合 (児童養護)	重度障害者の割合 (障害者)	アフターケア実施人 数 (児童養護)	自主運営施設におけ る事務費支出			
15	(公財) 東京都保健医療 公社		新入院患者数	紹介患者数	救急車搬送患者数		地域医療確保事業会 計 薬品費対医業収 入		地域医療確保事業会 計 医業収支比率	

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

団体名		視点	利用者・都民本位 (109指標)				効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
16	(公財) 東京都中小企業振興公社		商談マッチング件数	マーケティングを重視した企業巡回数	TOKYO創業ステーションにおける事業化支援数	関係機関との共催・協力事業数	秋葉原庁舎電力使用量			
17	(公財) 東京しごと財団		しごとセンター就職件数	シルバー人材センター労働者派遣事業就業延人員	障害者就業支援 職場体験実習成立件数	しごとセンターの利用者満足度	職員1人当たりの管理運営経費			
18	(公財) 東京都農林水産振興財団		チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数	農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のアクセス数 (ページビュー)	森林循環促進事業 (伐採予定契約面積)	試験研究成果の公表数	法人会計管理費の節減			
19	(公財) 東京観光財団		海外メディア露出件数	ユニークベニユーの利用件数	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数	賛助会員数	月平均残業時間			
20	(公財) 東京動物園協会		恩賜上野動物園の年間入園者数	キーパーズトーク実施件数	野生生物保全に関する講演会・シンポジウムの開催件数	「VisitほっとZoo」期間中の4園合同開催イベントの参加者数	管理費比率			
21	(公財) 東京都公園協会		都立9庭園外国人入園者数	「公園へ行こう!」「庭園へ行こう!」「水上バスで行こう!」等当協会が運営するホームページの年間ページビュー数と各公園等から発信されるツイッターの年間インプレッション数を合算した数値	地域等と連携した防災訓練の実施 (防災公園で実施する地域等と連携した防災訓練及び水上バスによる防災訓練の実施)		複数の公園等の連携による共同作業の実施		公園収益事業収入額 (暦年)	

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

視 点 団 体 名		利用者・都民本位 (109指標)				効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
22	(公財) 東京都道路整備 保全公社	都電線共同溝本体工 事の完了延長	都道路用地等の取得 に関する契約件数	道路に関する啓発事 業への参加者数	大型バス、オートバ イ駐車場の時間制利 用台数	駐車場事業に携わる 職員一人当たりの駐 車場事業収入			
23	(公財) 東京防災救急協 会	防火・防災管理新規 講習の受講生の満足 度の割合	博物館・防災館の来 館者満足度	応急手当実施に関す る自信度		博物館・防災館の来 館者1人あたりの事 業費		賛助会費収入	
24	(株) 東京スタジアム	見学会及びスタジア ムツアー開催回数	ホームページアクセ ス数(セッション 数)					施設稼働率(スタジ アム本体)	新規事業誘致件数
25	多摩都市モノレール (株)	事故件数	駅舎塗装の実施進捗 率	イベント列車運行本 数				運輸収入	
26	東京臨海高速鉄道(株)	事故件数	輸送人員(1日平均 乗車人員)	2020年東京大会競 技会場最寄駅におけ る施設整備進捗率				自己資本比率	
27	(株) 多摩ニュータウン 開発センター	テナント入居率	駐車場一般車回転率					主要事業収入	自己資本比率
28	(株) 東京国際フォーラ ム	主要6ホール日数稼 働率	会議室稼働率	年間催事参加者・店 舗等利用者数				営業収益	
29	(株) 東京臨海ホール ディングス	賑わい創出事業によ る集客数	東京お台場Free WiFiの外国人の新規 登録件数					減価償却前営業利益 (連結)	グループファイナン ス新規運用利回り

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

団体名		視点		利用者・都民本位 (109指標)				効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
30	東京交通サービス（株）	運行に支障をもたらす事故発生件数	顧客満足度の重視（「都営交通モニター」満足度評価平均）					売上高管理費比率		経常収支黒字化の堅持（経常収支比率）	
31	東京水道サービス（株）	多摩地区における受託水道施設（浄水所・給水所等）の事故対応完結率	民間と共同開発した漏水発見器（TSリークチェッカー）の普及拡大					一人当たり事務経費	一人当たり年間総超過勤務時間		
32	（株）PUC	料金算定保留率(多摩地区)	未納料金処理率(多摩地区)	お客さまセンター応答率				1人当たり事務経費			
33	東京都下水道サービス（株）	下水道施設の無事故運転継続（事故件数）	都民や関係機関からの感謝状等の件数	国内外における展示会・論文等での技術紹介件数						産業財産権による安定的な収入	

目 次

団体名	所管局	ページ
1 (公財)東京都人権啓発センター	総務局	1
2 (公財)東京都島しょ振興公社	総務局	2
3 (公財)東京税務協会	主税局	3
4 (公財)東京都歴史文化財団	生活文化局	4
5 (公財)東京都交響楽団	生活文化局	5
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	オリンピック・パラリンピック準備局 教育庁	6
7 (一財)東京マラソン財団	オリンピック・パラリンピック準備局	7
8 (公財)東京都都市づくり公社	都市整備局	8
9 東京都住宅供給公社	都市整備局	9
10 (公財)東京都環境公社	環境局	10
11 (公財)東京都福祉保健財団	福祉保健局	11
12 (公財)東京都医学総合研究所	福祉保健局	12
13 (公財)城北労働・福祉センター	福祉保健局 産業労働局	13
14 (社福)東京都社会福祉事業団	福祉保健局	14
15 (公財)東京都保健医療公社	病院経営本部	15
16 (公財)東京都中小企業振興公社	産業労働局	16
17 (公財)東京しごと財団	産業労働局	17
18 (公財)東京都農林水産振興財団	産業労働局	18
19 (公財)東京観光財団	産業労働局	19
20 (公財)東京動物園協会	建設局	20
21 (公財)東京都公園協会	建設局	21
22 (公財)東京都道路整備保全公社	建設局	22
23 (公財)東京防災救急協会	東京消防庁	23

団体名	所管局	ページ
24 (株)東京スタジアム	オリンピック・パラリンピック準備局	24
25 多摩都市モノレール(株)	都市整備局	25
26 東京臨海高速鉄道(株)	都市整備局	26
27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都市整備局	27
28 (株)東京国際フォーラム	産業労働局	28
29 (株)東京臨海ホールディングス	港湾局 産業労働局	29
30 東京交通サービス(株)	交通局	30
31 東京水道サービス(株)	水道局	31
32 (株)PUC	水道局	32
33 東京都下水道サービス(株)	下水道局	33

合 計 団 体 数	
33 団体	
公益財団法人	20 団体
一般財団法人	1 団体
社会福祉法人	1 団体
特別法人	1 団体
株式会社	10 団体

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人東京都人権啓発センター (所管局:総務局)

経営目標設定にあたっての考え方										
当センターは人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図ることを目的としているため、可能な限り多くの啓発事業を行うことを経営目標とする。 「体験学習会」は、学校において様々な人権問題に関する学習会を実施する教育効果の高い事業で、学校や学級規模に関わらず実施するため、実施回数を指標とする。「出張展示」は、東京都人権プラザで実施した人権啓発のための展示を様々な場所に持ち出すことにより、広く都民に啓発を実施することができるため、実施回数を指標とする。「都民講座等」は、普及啓発事業を着実に実施していくための当センターの中核的な事業であることから、これらの主催事業数を指標とする。「職員による改善提案」は、職員自らの発想に基づく効率的な業務遂行及びコスト削減を促すため、業務改善の提案及び実施件数を指標とする。「賛助会費」は、啓発事業の財源となる収益を確保するためのものであるため、収入額を指標とする。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	人権に関する教育・啓発効果の増大	体験学習会	回	21	23	20	21	24	過去3か年実績平均（前年度実績）を上回る実施回数（過去実績より高い水準）を目標値とする。
					21	22	-			
2	利用者・都民本位	人権に関する教育・啓発効果の増大	出張展示	回	8	10	11	10	12	過去3か年実績平均（前年度実績）を上回る実施回数（過去実績より高い水準）を目標値とする。
					8	9	-			
3	利用者・都民本位	人権に関する教育・啓発効果の増大	都民講座、人権啓発行事等主催事業	回	6	7	7	7	12	過去3か年実績平均を大幅に上回る実施回数（過去実績より高い水準）を目標値とする。 内訳）都民講座6回、人権啓発行事2回、指導者養成セミナー2回、子供人権教室2回
					6	7	-			
4	効率化	自主的な業務改善の取組	職員による改善提案及び実施	件	-	-	-	-	10	常勤職員1人当たり1件の改善提案を募り、10件の取組実施を目標値とする。
					-	-	-			
5	収益増加	収益の安定的な確保	賛助会費	千円	1,144	1,126	1,190	1,154	1,160	過去3か年実績平均と同程度の収入額（過去実績と同程度の水準）を目標値とする。
					1,070	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人東京都島しょ振興公社 (所管局:総務局)

経営目標設定にあたっての考え方

島しょ9町村及び東京都とともに、各島の産業・観光振興を図るうえで共通の課題である、「情報化社会への対応」「後継者の育成・確保」「地域資源の有効活用の調査・研究」「輸送体系の開発・改善」等について、地域住民の意向を積極的に取り組み、また関係団体等との連携を図りつつ広域的に取り組む、という公社の設立趣旨を踏まえ、その目的を達成するための各事業指標を選定した。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	島しょ特産品及び観光情報等のPRを通じた島しょ地域の認知度の向上	イベント出展回数	回	22	23	26	24	24	過去の参加経験から特産品の販売状況及び客層を分析し、限られたマンパワーの中で「売上」・「島しょ地域の魅力発信」の両面から効果的なイベントへの出展を積極的に行う。29年度は参加回数は過去3ヵ年平均値とする。
					18	20	—			
2	利用者・都民本位	利用者向けサービス・利便性の向上	ヘリ・コンピューター利用者満足度(CS)	%	—	—	68	68	73	運航ダイヤの変更や予約制度の見直し等について、行政部及び運航事業者の協力のもと、検討を進め、利用者満足度の向上に取り組む。29年度は前年度比で5%の伸びを目指す。
					—	—	—			
3	利用者・都民本位	島しょ地域の移住・定住に対する理解を深める	農業漁業就業体験事業の応募者数	人	15	16	31	21	33	29年度は開催地を拡充するとともに、内容充実のため関係者との間で事業内容を調整することで、魅力ある事業となるよう更なるPRを図る。29年度は前年度比で5%の伸びを目指す。
					—	—	—			
4	利用者・都民本位	公社事業の認知度向上	ホームページアクセス件数(セッション数)	件	157,723	143,582	191,072	164,126	200,600	公社事業について、分かり易く魅力的な情報を発信することで、ホームページのアクセス件数を伸ばし、公社事業の認知度の向上を図る。29年度は前年度比で5%の伸びを目指す。
					—	—	—			
5	効率化	公社職員の業務効率の向上	職員1人当たり通信販売売上高	千円	312	661	675※	439	675	商品カタログ「東京愛らんど市場」の電子化に係る効果検証・改善やモバイルページの充実の工夫、より効果的なインターネットサイトへの新規出店等の検討を行うことで、年間を通じて販売高の向上に努める。※前年度実績は決算前のため暫定値
					—	—	—			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名： 公益財団法人 東京税務協会（所管局:主税局）

経営目標設定にあたっての考え方

公益財団法人 東京税務協会は、地方税務行政の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資するため、東京都及び都内区市町村の総意で設立された団体である。この円滑な運営に寄与するためには、自治体税務職員向け研修の拡充など、税知識の普及啓発活動を充実させるとともに、効率的に事業経営を図ることが必要である。このことから、平成29年度は以下の取組を重点的に実施する。

- ① 自治体税務職員向け研修の中核となる「東京税務セミナー」の参加者数を目標として設定することにより、本研修のさらなる充実化を目指す。
② 租税教室を実施することにより都民に直接PRを行い、税知識の普及啓発活動を拡充していく。
③ 講師派遣研修の派遣団体数を目標として設定することにより、地方自治体に対する税務事務支援の更なる強化を目指し、もって地方創生に寄与する。
④ 事業認知度を向上させることで、都民が東京税務協会の事業活動を知るきっかけをつくり、税知識の普及啓発活動の拡充につなげる。
⑤ 公益事業における自主事業の一人あたり収入額を目標として設定することにより、会員団体等への税務事務支援という公益目的の達成につなげるとともに、効率的な事業運営を実施していく。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	税知識の普及啓発活動の充実	東京税務セミナーの参加人数	人	809	809	874	831	880	税知識の普及啓発活動を更に充実させるため、前年度実績及び過去3か年実績平均よりも高い数値を設定する。 なお、当年度目標値は、過去最高の実績であった前年度数値を更に上回るものである。
					-	-	-			
2	利用者・都民本位	税知識の普及啓発活動の充実	租税教室の受講者数	人	29	22	151	67	150	前年度は学年単位での開催が実現できたため、これまでの数値よりも大幅に増加した。しかし、租税教室は通常1クラス毎に開催することから、これを変動要素として加味することが必要である。 これを踏まえ、当年度の目標値は、この変動要素を含めた過去3か年実績平均よりも高い数値を設定する。
					-	-	-			
3	利用者・都民本位	税知識の普及啓発活動の充実	講師派遣研修の派遣団体数	団体	55	48	51	51	51	講師派遣研修を維持・継続するため、前年度実績及び過去3か年実績平均と同程度の数値を設定する。
					-	-	-			
4	利用者・都民本位	事業認知度の向上	都民対象講演会への参加申込者数	人	1,180	1,227	1,294	1,234	1,234	都民対象講演会の参加申込者数の向上を目指す。目標設定初年度であるため、まずは過去3か年実績平均と同程度の数値を設定する。
					-	-	-			
5	効率化	個々の職員の労働効率の向上	公益事業における一人あたりの自主事業収入額	千円	1,816	1,969	1,972	1,919	1,973	公益事業の効率化を推進するため、前年度実績及び過去3か年実績平均よりも高い数値を設定する。
					-	-	-			

- ※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人東京都歴史文化財団 (所管局:生活文化局)

経営目標設定にあたっての考え方										
平成29年度は、以下に掲げる戦略のもと、美術館・博物館5館のうちフルオープン館が写真美術館及び東京都美術館のみという状況も踏まえ、財団全体で取り組む新たな目標を設定する。 【平成29年度の戦略】 ①各館独自の自主事業の魅力を高め、利用機会の拡充や情報発信を強化することにより、利用者の裾野を広げる。 ②高い満足度を目指し、常にPDCAサイクルに留意することにより、文化事業の品質向上に努める。 ③公益財団法人として費用対効果を考えた効果的・効率的な事業運営に取り組むとともに、省資源化の意識改革を促進していく。 ④安定的な自主財源を維持し、収益の獲得に努め、公益事業に還元していく。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民	○施設の利用者拡大、利用機会増大 ○公演や教育普及等多様な各種事業を企画・実施等	自主事業の参加者数	人	651,426	722,681	747,511	707,206	589,000	直近3か年実績に休館の影響を反映した平均値を3%上回る高い目標値とする。 ただし、休館中については、持続可能なアウトリーチ事業のみを対象とする。 ※対象：庭園美術館、江戸東京博物館（たてもの園を含む）、写真美術館、現代美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場
2	利用者・都民	○利用者目線を意識した情報発信の強化 ○文化施設や事業の認知度をさらに向上	ツイッターフォロワー数	人	113,509	277,296	452,951	169,721 (年間増加数の平均)	630,000	これまでの年間増加数を上回る高い目標値とする。 ※対象：庭園美術館、江戸東京博物館（たてもの園含む）、写真美術館、現代美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場、アーツカウンシル東京、歴史文化財団
3	利用者・都民	○事業の品質向上 ○豊かな文化体験の提供	事業満足度	%	76.8	80.0	82.3	79.8	82.5	顧客満足度調査における「事業満足度」のうち、「満足」の割合とする。前年度の実績値を上回る高い目標値とする。 ※対象：江戸東京博物館（たてもの園含む）、写真美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場、アーツカウンシル東京
4	効率化	○省資源化の意識改革を促進 ○公益財団法人として効率的な運営を行う	職員一人当たりの事務経費	円	180,379	165,041	166,631	170,684	162,000	職員の意識改革に直結する職員一人当たりの事務経費について、直近3か年実績の平均値に対して5%減の高い目標値とする。 ※対象：江戸東京博物館（たてもの園を含む）、写真美術館、現代美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場、アーツカウンシル東京、事務局
5	収益増加	○収益の安定的な確保	収益事業等収益額	百万円	270	270	315	285	294	対象館の直近3か年実績の平均値を3%上回る高い目標値とする（工事に伴う休館がある館を除く）。 ※対象館：写真美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人 東京都交響楽団 (所管局:生活文化局)

経営目標設定にあたっての考え方										
自主公演では、質の高い演奏活動の提供に努め、安定した入場者率、入場料収入を確保するとともに、学校・病院等における社会貢献に資する演奏活動等に取り組むことで、より多くの方への良質な演奏の提供と、音楽芸術の普及を図る。また、都響の認知度を向上しプレゼンスを高めるため、都民のオーケストラとしての発信力を強化し、戦略をもって広報活動に努める。 団体運営については、管理費の削減に取り組むなど、効率的な財政運営に努めていく。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	入場者拡大、 利用機会増大	自主公演の年間 総入場者率	%	78.6	85.8	85.4	83.3	86.0	【過去5年間平均：82.6%】事前購入者等の中で、公演当日に来場しない方は約1割存在する。この状況の中で、これまでになく高い目標値に挑戦する。 公演プログラムにおいて、スタンダードな曲目から日本初演となる現代音楽等に取り組むなど、演奏内容の深化を図り、質の高い音楽芸術の普及を目指す。
					80.0	80.0	—			
2	利用者・都民本位	事業活動を通じた 都施策への貢献	社会貢献に資する 出張演奏回数	回	60	66	65	63.7	65	【過去5年間平均：62.8回】公益財団法人としての責務であり、都政との連動を一層深めていくため、過去実績と同程度の目標値を設定し、都民に対してより一層音楽芸術に触れる機会を提供する。
					—	61	—			
3	利用者・都民本位	事業認知度の向上	HPへの年間 アクセス件数 (ページビュー)	件	1,770,429	1,985,959	1,945,138	1,900,509	2,055,000	【過去5年間平均：1,785,956件】コンテンツの内容充実や、都政広報・ツイッター・フェイスブックとの相互リンク設定、HPデザインの変更等に取り組む。 前年度実績を11万件分上回る高い目標値を設定し、都響の認知度を向上する。
					—	—	—			
4	効率化	事務の効率的な執行	管理費	千円	88,326	58,681	57,782	68,263	67,000	【過去5年間平均：75,168千円】都響の「経営の健全化」を実現するため、過去実績と同程度の目標値を設定し、人材育成・体制の強化を図るとともに、効率的な事業運営による経費の節減に取り組む。 ※前年度実績は、見込値。
					90,000	71,000	—			
5	収益増加	収益の安定的な確保	自主公演の 年間入場料収入	千円	220,041	252,380	256,444	242,955	273,000	【過去5年間平均：241,597千円】事業収益のうち、とりわけ重要な基礎となるチケット収入を増加させることにより、平均を大きく上回る高い目標値を設定。 ※前年度実績は、見込値。
					—	—	—			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局/教育庁)

経営目標設定にあたっての考え方

当事業団は、「2020年に向けた実行プラン」や「東京都スポーツ推進計画」等を踏まえ、「スポーツ都市東京」の実現に向けて、東京都と密接に連携して各種スポーツ振興施策や指定管理施設の運営等を積極的に推進していく。
また、大規模なスポーツ大会や魅力的なイベントを誘致することで、より多くの人々にスポーツの魅力や感動を与えスポーツムーブメントの創出に寄与していく。
さらに、埋蔵文化財事業については、埋蔵文化財への理解を深めるための広報・普及活動を推進する。
併せて、業務運営の更なる効率化を進め、安定した公益事業の実施と経営の健全化を確保する。

	視 点	戦 略	成 果 測 定 指 標	単 位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都 民 用 本 者 位・ 位	体育施設の利用機会の拡大	体育施設稼働率	%	95.7	96.5	96.6	96.3	96.3	過去3年間実績平均値(96.3%)と同程度の設定水準となる目標値を設定した。
					-	-	-			
2	都 民 用 本 者 位・ 位	障害者がスポーツに親しむ機会の提供	個人利用施設における障害者利用者数	人 (延べ)	55,935	59,022	60,229	58,395	60,000	過去3年間実績平均値(58,395人)を参考に同程度の目標値を設定した。
					-	-	-			
3	都 民 用 本 者 位・ 位	身近なスポーツ環境の創出	スポーツの普及・振興に係る自主運営事業の実施事業数	事業	5	6	6	5.6	9	過去3年間実績平均値(5.6)を上回る目標値を設定した。
					-	-	-			
4	都 民 用 本 者 位・ 位	埋蔵文化財に対する理解・啓発の促進	埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業数	事業	24	25	24	24	24	過去3年間実績平均値(24.3)と同程度の設定水準となる目標値を設定した。
					24	24	-			
5	効 率 化	経営の健全性の確保	管理費比率(法人会計)	%	2.01	1.70	1.57(※)	1.76(※)	<u>1.76</u> (※)	過去3年間実績平均値(1.76%(※))と同程度の目標値を設定した。 ※前年度実績が未確定のため、前年度実績については、見込額で仮置きし、目標値を設定した。
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 一般財団法人東京マラソン財団 (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局)

経営目標設定にあたっての考え方

2007年に第1回大会を開催した東京マラソンは、2011年の財団設立以降、様々な事業拡大を行い、「世界水準の大会への発展」及び「都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与」という団体の設立目的を概ね達成することができた。この間、2016年には節目の10回大会を迎え、2017年は新コースでのマラソン実施という新たな段階へと移行しつつある。そこで、次の10年は、財団がさらなる飛躍を遂げるための新たな10年と位置づけ、次の4つの視点で各事業に取り組んでいく。「東京マラソンの世界最高峰の大会への発展、地位確立」、ランニングスポーツを通じた「スポーツ振興」、「社会貢献」、「地域振興」。この4つの視点に基づき、次の経営目標を設定する。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都民利用本者位・	東京マラソン参加者へのサービス向上	参加者満足度	%	97.7	97.7	96.2	97.2	97.7	・ランナーサービスの見直し・改善を行い、旧コースの過去2大会と同じ満足度(97.7%)を得ることを目標とする。
					-	-	-			
2	都民利用本者位・	東京マラソン及びランニングを通じたスポーツ振興	ONE TOKYO会員数	万人	39.63	44.61	49.07	44.44	52.51	・アプリの拡充など会員向けコンテンツの充実を図り、前年度までの増加率を踏まえた会員数を獲得することを目指す。
					34.30	-	-			
3	都民利用本者位・	東京マラソンを通じた社会貢献	チャリティ寄付金額	億円	3.04	3.15	3.13	3.11	3.33	・2018大会よりチャリティランナーの定員数を3千人から4千人に拡大。 ・アクティブチャリティの導入やPR強化に取り組み、3カ年で申込者が定員の4千人に達し、寄付金額が4億円になることを目標とする。 ・初年度である当年度目標値は3.33億円とする。
					-	-	-			
4	効率化	東京マラソンの効率的な執行	競技運営経費	億円	-	-	6.07	6.07	5.87	・3カ年で10%競技運営費を削減し、旧コースの2016大会での運営費相当とすることを目標とし、当年度目標値は3.3%減の5.87億円とする。 ・【参考】2016大会競技運営費 5.45億円
					-	-	-			
5	収益増加	自己収益の安定的な確保	協賛金等収入	億円	22.64	26.24	28.01	25.63	28.21	・2013年のボストンマラソンでのテロ事件以降、安全対策に係る経費が年々増加。 ・安全対策費の増加分を補うため、自己収益の増を目指す。
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人 東京都都市づくり公社 (所管局:都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方										
公社の大きな役割としては、行政代行型公益法人として、単なる業務の受託にとどまらず、行政に代わって業務を確実に推進することがあげられ、その主要な事業としては、 ①主に多摩地域において、土地区画整理事業、下水道事業を自治体から受託し、多摩地域の都市基盤整備を推進する。 ②主に区部の木密地域において、建て替え促進や共同化、用地買収業務を自治体から受託し、土地区画整理事業等で培ったまちづくり手法を活用して、不燃化を推進することである。 このため、公益目的事業である土地区画整理事業、下水道事業、木密不燃化事業の確実な執行を担保する3つの目標を設定した。併せて、業務の確実な執行のためには、内部努力としての業務効率化・働き方改革や、公益目的事業を補完する収益事業からの安定的な財源確保が不可欠であることから、超過勤務縮減と利益確保にかかる2つの目標を設定した。										
No	視 点	戦 略	成 果 測 定 指 標	単 位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都 民 利 用 本 者 位・	権利者以外の都民も含め、広く事業の効果を還元	土地区画整理事業における事業地区での道路整備延長	m	2,620	2,500	3,187	2,769	3,162	自治体に対する、まちづくりに関する提案や、事業実施における早期着手の働きかけなどの調整を経た上での事業計画に基づき、土地区画整理事業における道路整備延長について、過去同水準の目標値を設定。
					2,350	2,475	-			
2	都 民 利 用 本 者 位・	都民の生活環境の向上と浸水被害リスクの軽減	污水管・雨水管布設延長	km	20.0	18.6	17.8	18.8	12.1	自治体のニーズによる大小様々な污水管工事への対応や、雨水対策への計画段階からの参画などの調整を経た上での事業計画に基づき、下水道事業における污水管・雨水管の布設延長について、過去同水準の目標値を設定。 下水道の普及に伴い、今年度については污水管・雨水管布設延長の目標値は減少しているものの、耐震化や長寿命化工事等の増加により、全工事起工件数は過年度と同程度。また、工事施工に当たっては、過年度同様、地中障害物や設計変更等の可能性があるが、臨機応変な対応により、業務の100%執行を目指すため、目標設定水準を「同程度」とした。
					-	-	-			
3	都 民 利 用 本 者 位・	災害時にも燃え広がらない・燃えないまちづくりへの貢献	木密地域における用地買収画地数	画地	30	20	37	29	87	都や区と、木密地域不燃化10年プロジェクトにかかる事業の内容や手順、実施規模などについて調整を進め、木密地域内の用地買収画地数について、高い目標値を設定。 過去の実績を大きく上回るが、都の優先施策であり、体制の充実やきめ細かな進行管理等により、100%執行を目指す。
					-	-	-			
4	効 率 化	仕事の進め方を見直し、業務の効率化を一層促進	職員1人当たりの年間超過勤務時間数	時間	157	165	163	162	162	過去3か年の実績平均値を算出するとともに、前々年度からの削減傾向を継続させることを目指し、過去同水準の目標値を設定。 職員数は昨年度より減少しているものの、会議時間の短縮などの業務見直しや、ノー残業デー設定などの意識啓発を図り、超過勤務縮減を目指す。
					-	-	-			
5	収 益 増 加	公益目的事業を支える収益事業での利益確保	土地貸付及び建物運営での利益額	百万円	1,114	987	1,036	1,045	939	収益事業からの利益は、公益事業の費用を補完する役割を担う。そのため、リーシングの推進等による収入増加や修繕内容の絞込み等による費用抑制により目指していく利益額について、過去同水準の目標値を設定。 なお、29年度は大規模な設備更新が必要である。
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京都住宅供給公社 (所管局:都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

【目指す姿】

- お客様に安全・安心で良質な住まいとサービスを提供するとともに、東京都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして、子育て世帯への支援や環境問題への対応など、住宅事業を通じて広く地域社会に貢献していく。
- 効果的・効率的な事業展開を図り、自主自立かつ長期的安定経営を実現していく。

【目指す姿に到達するための戦略】

- ① 住まいにおける子育て環境の向上、多世代による良好なコミュニティの形成を図るため、建替えを通じた子育て世帯向けの住宅の供給、既存住宅の間取りや設備の改善、子育て世帯向けの優先入居、子育て世帯が親世帯と近くに住む近居の支援等に取り組み、子育て世帯の入居を一層促進する。
- ② 環境に配慮した住まいの実現を図るため、住宅共用部分のLED化に計画的に取り組み、公社住宅における省エネルギー化を推進する。
- ③ お客様の利便性向上や当公社の認知度向上を図るため、効果的な広報活動の実施とともに、ホームページのアクセシビリティ向上、当公社の取組や住まいに関連した情報のわかりやすい発信に取り組む。
- ④ 都営住宅及び公社住宅にお住まいの方に高い水準のサービスを提供するため、申請・相談や修繕申込み、安否確認に関わるお問い合わせ等に対し、オペレーターの適正配置や研修の充実などの確な対応に取り組み、応答水準(総着信件数に対する応答件数の割合、9割以上)を確保する時間数を増やす。
- ⑤ 建替えの推進や既存住宅の改善とともに、空家期間の短縮など公社賃貸住宅資産の効果的な活用に取り組み、住宅1戸当たりの家賃収入を向上させ、事業の一層の効率化を図る。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	事業活動を通じた都施策への貢献 事業目的の実現	公社賃貸住宅への 子育て世帯の入居件数	件	1,306	1,231	1,041	1,192	1,200	子育て世帯の入居件数は前年度大幅に減少したが、これを改善していくため、平成29年度は過去3か年実績平均を上回ることを目指し、前年度実績よりも高い目標値を設定
2	利用者・都民本位	環境に配慮した住まいの実現	公社賃貸住宅の共用灯LED化率	% (累計)	3.7	4.0	8.3	—	11.2	当初計画を3年前倒しし、2030年度までに共用灯のLED化率を100%とすることを目標として、当該年度の達成率(累積・戸数ベース)を目標値に設定
3	利用者・都民本位	お客様の利便性向上 当公社の認知度向上	ホームページへのアクセス件数	件	865,467	889,612	899,718	884,932	910,000	ホームページのアクセス件数の伸びは鈍化しているが、平成29年度はこうした中においても、前々年度から前年度の増加件数を確保することを目指し、前年度実績よりも高い目標値を設定
4	利用者・都民本位	入居者サービスの品質向上	お客さまセンター応答水準の 達成時間数割合	%	80	84	78	80	80	お客さまセンターの年間総稼働時間数(1日9時間×稼働日)のうち、応答水準9割を達成している時間数(1時間単位)の割合を見ると、前年度は前々年度から実績が低下しているが、これを改善していくため、平成29年度は過去3か年実績平均と同水準にすることを目指し、前年度実績よりも高い目標値を設定
5	効率化	賃貸資産の経営効率の向上	住宅1戸当たりの年間家賃収入 (民間活用型都民住宅を除く)	千円	764	778	778	773	782	前年度は前々年度並みの実績であったが、平成29年度は過去3か年のいずれの実績をも上回る高い目標値を設定

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人 東京都環境公社 (所管局:環境局)

経営目標設定にあたっての考え方

平成29年度の経営目標については、都民ファーストの戦略として、公社が実施している主要分野から各1項目を抽出した。

①都の施策である「持続可能な資源利用」を推進する上では、廃棄物の適正処理やリサイクルの仕組みを都民に普及する必要がある。そのためには、現場視察が有効な手段であることから、環境関連施設見学会の開催数拡大を戦略とした。

②都はスマートエネルギー都市の実現にむけた施策として、水素エネルギーの普及に取り組んでいる。このため、水素エネルギーの利点や安全性、課題などについて、広く都民に普及啓発していく必要があるため、水素エネルギー普及啓発施設「東京スイソミル」の入館者数の拡大を戦略とした。

③都の施策である生物多様性の保全については、緑地保全活動を担う人材の確保が急務であり、都民が気軽に自然体験活動に参加でき、継続的に保全活動を行うための環境の整備が重要である。そのため、都民に自然体験活動の情報を提供し、活動への参加機会を増やすためのツールであるWEBサイト「里山へGO」のメンバー登録数の拡大を戦略とした。

④都の環境施策を調査研究の側面から支える東京都環境科学研究所は、調査研究活動の情報発信が重要な機能の一つであり、大学や他の研究機関に調査研究成果を還元するため、学会等における研究発表数を戦略とした。

また、効率化の視点については、生産性の向上と職員のライフ・ワーク・バランスを実現するため、事務作業等の改善による業務効率化を戦略とし、超過勤務時間の削減を通して更なる業務の効率化を図っていく。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都民利用本者位・	持続可能な資源利用の推進に向け、廃棄物処理の現状に対する都民の理解を促進する。	環境関連施設見学会開催数	回	36	41	40	39	45	平成28年度実績及び、環境関連イベントへの参加等による広報活動の強化を勘案し、平成28年度の10%増となる45回の開催を目標値とする。
					-	-	-			
2	都民利用本者位・	水素社会の実現に向け、水素エネルギーの利活用や安全性等について、都民の理解を促進する。	水素情報館東京スイソミル来館者数	人 (延べ)	-	-	9,084	-	12,000	平成28年度(7月27日～3月31日まで)における来館者数は、新規オープン効果などのより、9,084名を数えたが、平成29年度は月1,000人以上の来館者数を確保するため、展示内容の充実を図り、年間来館者数12,000人を目標値とする。
					-	-	-			
3	都民利用本者位・	生物多様性保全の気運の醸成に向け、都民の自然体験活動への参加を促進する。	WEBサイト「里山へGO」のメンバー登録数	件 (累計)	-	262	566	-	1,000	昨年12月から、新宿西口デジタルサイネージや都営地下鉄のポスターを活用した広報にも取り組んでいる。平成29年度は、オリパラ開催に向けたボランティア気運の醸成を図るため、各種イベント等を実施し、28年度末の登録数の75%増の1,000件を目標値とする。
					-	-	-			
4	都民利用本者位・	環境施策の横断的な取組に寄与するため、都の環境施策を支える研究の成果を幅広く還元する。	学会等における研究発表数	件	26	27	28	27	30	平成26、27、28年度の平均値27件を10%上回る30件を目標値とする。
					25	26	-			
5	効率化	しごと改革による生産性の向上と、ライフ・ワーク・バランスを実現する。	職員一人あたりの超過勤務時間数	時間	180	194	194	189	<u>170</u>	職員一人あたりの平均超過勤務時間数を平成26、27、28年度の平均値189時間を10%下回る170時間を目標値とする。
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京都福祉保健財団 (所管局:福祉保健局)

経営目標設定にあたっての考え方

本財団は、東京都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として、これまで培ってきたノウハウ等を活用し、「福祉保健医療分野を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」、「福祉保健システムの適正な運営の支援」の3つを柱として事業を展開している。
「利用者・都民本位」の視点については、高齢者の虐待防止や福祉・介護人材の確保など、福祉保健医療行政を取り巻く諸課題に積極的に対応していくことにより、東京都の福祉保健医療行政の充実及び都民に対する福祉保健医療サービスの向上により一層寄与していく。
また、「効率化」の視点については、東京都の監理団体として、効率的な事業運営を目指す。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	高齢者の権利擁護に取り組む人材の育成	高齢者の権利擁護（虐待防止等）に取り組む有料老人ホーム等管理者の育成数 （介護サービス事業管理者権利擁護研修（有料老人ホーム等）受講者数）	人	-	-	-	-	600	○ 高齢者の権利擁護を図るため、介護サービス事業従事者を対象とした研修を実施。平成29年度は、研修規模を900人から3,600人に拡大。その中で、施設数の増加が見込まれる有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の管理者等を対象とした研修（600人）を、今年度から新規に実施する。 ○ 運営管理者等が最低2年に一度は本研修を受講することを想定して、目標値を設定（事業計画値）。 ・受講対象者の所属施設数：1,042施設（H29.3現在） ・600人×2年＝1,200人 ・過年度の受講者数傾向を勘案すると、高い目標設定水準。
2		潜在的有資格者の掘り起しによる介護人材の確保	実務未経験の介護支援専門員の資格更新者数 （介護支援専門員更新研修（実務未経験者）受講者数）	人	913	671	536	707	897	○ 介護支援専門員を対象とした各種研修等を通じて介護保険制度の中核を担う介護人材の育成を図っている。特に、実務未経験である介護支援専門員を対象とした研修の実施を通じて、潜在的介護人材の確保を推進する。 ○ 平成29年度の更新対象者数に、過去の平均受講率を乗じて目標値を設定（事業計画値）。 ・12,813人（H29更新対象者数）×7.0%＝897人 ・過年度の受講者数傾向を勘案すると、高い目標設定水準。
3		働きやすい事業所の「見える化」の促進による、福祉人材の確保及び職場環境の向上	働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護の職場数 （働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業）	件	-	-	-	-	120	○ 福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を「見える化」することで、就職後のミスマッチを防ぐとともに、福祉の仕事が安心して長く働ける職場であることを根拠を持って示すことにより、福祉人材確保の推進及び福祉業界全体の職場環境の向上を図る。 ○ 対象法人数に先行自治体の実績率を乗じて目標数値を設定（事業計画値）。 ・7,404法人×6.6%×3/12月※＝122（約120） ※ 平成29年度の実質的な実施期間 ・乗じた数値は、先行自治体の実績率であることを勘案すると高い目標設定水準となる。
4		区市町村における適正な介護サービス運営に対する支援	実施指導を行う区市町村の体制整備・強化支援及び事業者への助言等支援を行う照会事務件数 （指定市町村事務受託法人事業実施件数）	件	456	424	472	450	480	○ 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人として、保険者である区市町村に同行し、専門職による実施指導のサポートや事業者に対する適切な助言を行うことにより、都内における介護サービスの質の確保に寄与していく。 ○ 区市のニーズ調査に基づき目標値を設定（事業計画値）。 ・過年度の年間計画と実績値を勘案すると高い目標設定水準となる。
5	効率化	効率的な事業運営	管理費比率	%	-	19.88	20.62 （暫定値）	20.25 （H27・28暫定値）	18.6 （暫定値）	○ 平成29年度正味財産増減予算書における対象総事業費に占める管理費の割合とする。 ・管理費（%）＝管理費÷対象総事業費×100 管理費・・・経営部に係る職員費＋事務費 財団の事業規模の増加に比して、管理費の伸びを抑制しているため高い目標設定水準となる。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標（低い数値が望ましい目標）を指す。

団体名: 公益財団法人東京都医学総合研究所 (所管局:福祉保健局)

経営目標設定にあたっての考え方										
東京の保健・医療・福祉を支える研究所として、都民ニーズを的確にとらえ、社会的要請の高い重要疾患の原因究明や都立病院等の臨床現場との連携による質の高い研究を効果的、効率的に推進するとともに、産学公連携による研究成果の早期実用化など、研究成果を積極的に発信し都民及び社会に還元する役割を担っている。 そのため、外部委員で構成する研究評価委員会により各プロジェクト研究の評価を行い研究水準の確保に努めるとともに、研究成果を世界的に認められた学術誌へ発信することや知的財産の活用、講演会等による普及啓発を積極的に実施していく。さらに、外部研究費の獲得に努め、事業の効率的な執行を目指していく。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保	プロジェクト研究評価点数平均値	点	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	外部委員で構成する研究評価委員会により評価（絶対評価）してもらうことで研究水準を確保する。目標値は5.0満点中、過去3か年の実績平均値と同水準である4.3点とする。
					4.0	4.0	-			
2	都民利用者・	最新の研究成果の発信	世界的に評価を得ている学術誌（Nature Indexが厳選した自然科学系学術ジャーナル誌）に投稿された論文数	本	15	18	21	18	19	世界的に評価を得ている学術誌に論文を発表するには厳しい論文審査を通過しなければならずハードルが高い。そうした中で今年3月に発表されたランキングでは生命科学研究分野において日本の大学・研究機関の中で12位になるなど高水準な研究成果を世界に発信している。掲載の時期などには変動があるため目標値は3か年実績平均を上回る高い水準である19本とする。
					-	-	-			
3	都民利用者・	研究成果による都民の健康増進への寄与や社会還元	ランニングロイヤリティ額 （知的財産の活用実績に対する対価〔収入〕の額）	千円	8,562	13,338	13,179	11,693	12,000	特許収入については研究成果同様、徐々に実績をあげていくものである。一人あたりの収入額は全国の国立大学等と比較しても引けをとらないレベルである。しかしながらランニングロイヤリティは売上げ等によって変動があるため、目標値については過去3か年の平均値を上回る高い水準である12,000千円とする。
					-	-	-			
4	都民利用者・	都民向け普及啓発の推進	講演会・公開講座等参加者数	人	6,967	6,701	6,475	6,714	6,700	平成26年度まで計4回開催していた国際シンポジウムが平成27年度から2回になる等の要因により実績は減少しているが、前年度実績を上回る過去3か年の平均と同程度の目標値とする。
					6,960	6,690	-			
5	効率化	事業の効率的な執行	研究員1人当たりの外部研究費獲得額	千円	10,439 ※参考値	9,083	8,700	9,407 ※直近2か年 平均 8,892	9,194	過去3か年の外部研究費獲得額（平成26年度 1,263,151千円（研究員数121人）、平成27年度 1,162,648千円（同128人）、平成28年度 1,104,851千円（同127人））の平均を平成29年度末の研究員数128人（見込み）で除して算出する。研究員数は、平成26年度までは実人員数、平成27年度からは当初見込みの人数を基にしており、今年度の目標設定においても、直近2か年と同じ算出方法を採用した。大型研究費の申請等により目標達成を目指し、直近2か年の実績より高い目標値として設定する。
					8,694 ※参考値	9,126	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標（低い数値が望ましい目標）を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人 城北労働・福祉センター (所管局: 福祉保健局、産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方										
日雇労働者の高齢化、日雇労働市場の衰退、老朽化した建物の建替など山谷地域は大きく変わりつつある。こうした状況に的確に対応し、生活訓練事業による居住安定や利用者の年齢や体力に見合った求人確保などにより、利用者の生活安定を図っていく。このため、職員の資質の向上を図り、アウトリーチによる生活状況等の把握に努め、一人ひとりの実情を踏まえたきめ細かな相談・支援を行う。また、地域住民や関係団体と連携し、地域環境改善を推進していく。さらに、徹底した節電等により経費の抑制に努める。										
	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段: 実績、下段: 目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都民利用本位・	利用者の福祉の向上	利用者数に対する居住安定者数の割合	%	35	38	49	41	50	平成28年度は生活訓練事業の取組強化により多くの利用者を居住安定に結びつけた。その結果、支援対象者の多くは路上生活やマンガ喫茶等の生活を変えたくないと強く主張したり、再度路上生活になった利用者であり、対応は非常に困難だが、一層の努力を図り、50%を目標値とする。 過去の実績を勘案すると、高い水準
2	都民利用本位・	利用者との信頼関係の構築及び生活・就労状況の把握	利用者一人当たりのアウトリーチ回数	回	8	8	8	8	8	不安定居住者を中心に、一人ひとりの状況に応じてよりきめ細かな支援を行うため、過去3か年平均を目標値とする。 過去の実績を勘案すると、同程度の水準
3	都民利用本位・	利用者への就労支援	利用者一人当たりの職業紹介数	件	43	46	44	44	44	労働者の高齢化や建設現場の機械化などにより日雇労働市場は衰退しているが、清掃・造園等比較的軽易な高齢者向けの求人確保に努めるとともに、利用者の状況を踏まえた就労の働きかけを行い、過去3か年平均を目標値とする。 過去の実績を勘案すると、同程度の水準
4	都民利用本位・	地域環境の改善に向けた取組	地域クリーンアップ作戦参加者数	人	549	579	553	560	560	町会活動に参加する地域住民の高齢化や毎年の天候などに左右される面もあるが、美化・防犯につながる地域の連帯に貢献している事業であり、区の活動や地域団体等と連携を強化し、過去3か年平均を目標値とする。 過去の実績を勘案すると、同程度の水準
5	効率化	事業の効率的な執行	管理費	千円	203,782	181,615	173,039	186,145	186,145	施設の老朽化(築53年)による修繕等、管理費が増える要素もあるが、過去3か年平均を目標値とする。 過去の実績を勘案すると、同程度の水準 ※平成28年度実績は決算前のため暫定値

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名:社会福祉法人 東京都社会福祉事業団 (所管局:福祉保健局)

経営目標設定にあたっての考え方										
○事業団は、都がこれまで培ってきた利用者支援のノウハウを継承しつつ、民間ならではの柔軟な弾力的運営によって、利用者サービスの一層の向上と地域福祉の推進を図るため、都立社会福祉施設の受託運営を行うことを目的として、設立された団体である。 ○以下に掲げる経営理念の下、東京都の指定管理者として、都立の児童養護施設及び障害施設の運営に万全を期すことと併せ、地域ニーズ及び社会の状況変化を的確に捉え、事業の拡大や新たな取組を行い、積極的に地域福祉の増進や社会への貢献に努めるとともに、東京の福祉施策を牽引していく方針である。 【経営理念】事業団は、東京の福祉施設を牽引してきた都立施設の先駆性、専門性を継承し、利用者が、かけがえのない個人として尊重され、社会の一員として日常生活を営むことができるよう、次の理念に基づき法人の経営に取り組んでいる。 1 利用者本位のサービスを徹底します。 2 都立施設が担ってきた公的な役割を継承します。 3 地域と連携し、地域福祉の向上に貢献します。 ○児童養護施設においては被虐待児や措置変更児等の特別な支援を要する児童の受入れや、退所児童の自立に向けた継続的な支援、障害施設では、被虐待等により措置入所する障害児や強度行動障害等の専門的な支援を要する障害者の受入れなどを積極的に行い、これまで都立施設が担ってきた公的な役割、セーフティーネットとしての役割を引き続き果たし、高水準のサービスを提供していく。あわせて、自主運営施設をはじめ、事業団全体で効率的な業務執行を一層推進していく。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	特別な支援が必要な利用者の受入れによる社会貢献の実現	措置入所児童数の割合（障害児）	%	50.7	52.0	51.6	51.4	51.4	○被虐待や家庭環境の問題等により措置で入所する障害児は、他の施設では入所がなかなか受け入れが進まない状況にある。事業団は、これらの対応困難なケースの児童も積極的に受入れ、セーフティネットとしての役割を果たしている。このような契約ではなく措置で入所する児童を確実に受け入れ、公的な役割を果たしていくため、措置入所児童数を指標とした。 ○障害児施設の利用は、原則として契約によることとされているが、児童相談所が下記の事由のいずれかに合致すると判断した場合については、措置するものとされている。 ・保護者が不在であることが認められ利用契約の締結が困難な場合 ・保護者が精神疾患等の理由により制限行為能力者又はこれに準ずる状態にある場合 ・保護者の虐待等により、入所が必要であるにもかかわらず利用契約の締結が困難と認められる場合 ○過去3か年の実績平均から目標数値を設定した。既に民間施設と比較して、極めて高水準にあることから、高い水準として目標を設定した。
2	利用者・都民本位	特別な支援が必要な利用者の受入れによる社会貢献の実現	被虐待児童数の割合（児童養護）	%	79.5	76.1	78.7	78.1	78.1	○児童養護施設に入所している児童のうち、虐待に起因する重篤な情緒・行動上の問題を抱える児童に対しては特別な支援が必要とされる。事業団では、これらの対応困難なケースの児童も積極的に受入れ、都立施設が担ってきたセーフティーネットとしての公的な役割を引き続き果たしていくため、被虐待を主訴として入所する児童の割合を指標とした。 ○過去3か年の実績平均から、目標数値を設定した。既に民間施設と比較して、極めて高水準にあることから、高い水準として目標を設定した。
3	利用者・都民本位	重度障害者の受入れによるセーフティネット機能の強化	重度障害者の割合（障害者）	%	59.9	67.9	74.0	67.3	67.3	○障害施設においては、重度障害者や強度の行動障害を持つ知的障害者等、特別な支援が必要な利用者を積極的に受入れている。都立施設が担ってきたセーフティーネットとしての公的な役割を引き続き果たしていくため、利用者のうち、障害支援区分5・6の利用者の割合を指標とした。 ○障害支援区分とは、障害の多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すもので、6段階の区分をいう。区分1から6まであり、区分6の方が必要とされる支援の度合いが高い。 ○平成29年度目標数値は、過去3か年の実績平均を元に、同程度の水準として設定した。
4	利用者・都民本位	退所児童の社会的自立の促進	アフターケア実施人数（児童養護）	人	328	359	325	337	337	○児童養護施設退所後の児童の安定的な生活の継続は、社会的養護を取り巻く大きな課題の一つであり、児童の自立を継続的に支援するためのアフターケアの取組を児童養護施設の指標として設定した。 ○児童養護施設を退所した児童のうち、自立児童は退所後10年まで、家庭復帰児童は退所後5年までを対象に、継続的な状況把握、相談援助等を行い、退所後の児童の生活を支援する。事業団では、自立支援コーディネーターが中心的役割を担い、寮の職員と連携してアフターケアを実施している。 ○アフターケアの具体的な支援内容は、(1)職場又は家庭等への訪問による定着確認・相談・指導の実施(2)来所した児童及び家族等に対する相談・指導の実施(3)児童及び家族等に対する電話による相談・指導の実施(4)家族等の周辺環境調整(福祉事務所・民生児童委員等関係機関との連絡調整)である。 ○平成29年度目標数値は、過去3か年の実績平均を元に、同程度の水準として設定した。
5	効率化	効率的な事業運営	自主運営施設における事務費支出	千円	-	74,103	74,904	74,504	74,504	○事業団唯一の自主運営施設である日野療護園において、より効率的な事業運営を実施していくため、事務費支出額(ただし、修繕費支出除く。)を指標とした。 ○平成29年度目標数値は、過去2か年の実績平均を元に、同程度の水準として設定した。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都保健医療公社 (所管局: 病院経営本部)

経営目標設定にあたっての考え方

高齢化の進展による医療需要の増大や国の医療制度改革が進行する中で、東京の医療提供体制を維持・発展させていくための方針として平成28年7月に東京都が策定した「東京都地域医療構想」において、今後医療機関同士の機能分化や連携を図ることが明記された。東京都保健医療公社は、これまでも「医療で地域を支える。」という基本理念のもと、地域医療支援病院として医療連携を推進してきた。今後も、都民の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域医療機関と連携をより一層推進し、患者の状態に応じた適切な医療を提供する。

【新入院患者数】 高齢者を中心に身近な地域での受療を望む患者を多く受け入れることで、住民の安全・安心を確保する。このため、より多くの患者に利用していただく指標として、患者の受入人数を示す「新入院患者数」を設定

【紹介患者数】 地域医療機関との連携を強化し、かかりつけ医等から紹介された患者を受け入れることで地域における医療提供体制の充実に貢献していく。このため、地域医療機関からの評価を示す指標として「紹介患者数」を設定

【救急車搬送患者数】 高齢化に伴い救急搬送件数が増加傾向にある中、地域医療機関からは公社を含む急性期病院に対して在宅療養患者の急性増悪時の受入要望もある。このようなニーズにも対応しながら、都民の生命を守るセーフティネットとして患者の受入に積極的に取り組んでいくことから、「救急車搬送患者数」を設定

【医業収支比率】 上記の取組みを着実にを行うため、効率的で強固な財務基盤の確立を推進するにあたり、病院の収益性を測る指標として「医業収支比率」を設定

【薬品費対医業収入】 医業収支比率の改善策の一つとして、支出の中で多くを占める薬品費の適切な縮減に取り組み、その成果を示す指標として「薬品費対医業収入」を設定

	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	利用者、都民のニーズに沿った医療の提供	新入院患者数	人	48,337	49,701	50,153	49,397	50,700	新入院患者数は、地域から期待される医療の提供に努めてきた結果、他病院の実績と比べても1病院を除いたすべての病院で高い水準にある。平成29年度の目標設定にあたっては、各病院で過去3か年の最高数値を超える数値を設定し、高い目標値とした。
2	利用者・都民本位	地域医療連携の強化	紹介患者数	人	62,048	63,750	61,979	62,592	63,100	公社6病院中4病院で、同床規模の平均紹介件数を上回っており高い水準にある。目標設定にあたり、さらなる増加を目指し、平成28年度実績と3か年平均を比較して高い方の数値を設定する等、高い目標値とした。
3	利用者・都民本位	救急医療の充実強化	救急車搬送患者数	人	19,975	21,552	22,741	21,423	23,000	平成28年度は「断らない救急」等の徹底により救急車応需率が都内平均以上になるとともに、救急車搬送患者数は都内全体の救急車搬送患者数の伸び率より上回っている。29年度は高水準を保ちつつ、さらなる実績増を目指して、28年度実績値を切り上げ高い目標値を設定した。
4	効率化	事業の効率的な執行	地域医療確保事業会計 薬品費対医業収入	%	11.8	12.0	12.7	12.2	12.5	薬品費は、高額医薬品等の影響により今後さらに増加すると予測される。既に公社の本指標実績は他病院と比べて優れているが、29年度には経年で増加傾向にあった本指標を減少に転じさせるため、効果的な共同購入の取組を実施する等さらに高い目標値の達成に向け挑戦する。
5	収益増加	自己収益の安定的な確保	地域医療確保事業会計 医業収支比率	%	88.9	89.5	89.6	89.3	89.8	これまでの取組により経年で収支は改善しているが、新入院患者の増加等による収入増や、薬品費の縮減及びその他経費の抑制等による支出減の取組を通じて、さらなる改善を図ることを目指して高い目標値を設定。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人東京都中小企業振興公社 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

(公財)東京都中小企業振興公社は、中小企業を取り巻く状況変化を踏まえ、創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、あらゆるステージに対応する中小企業の総合的な経営支援機関としての役割を果たし、地域経済の振興に寄与することを目指し、事業を推進する。

そのために、以下の戦略を立て、関係機関との連携を強化し、都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施していく。

成果測定指標は、中小企業の大きな経営課題である販路開拓、取引拡大に向けたハンズオン支援に公社を挙げて取り組むため、商談マッチング件数を目標に設定するとともに、中小企業の経営課題の把握・解決、都内開業率の向上、関係機関との連携による中小企業支援の充実などの実現に向け、設定した。また、「効率化」として、公社秋葉原庁舎における電力使用量を設定し、事業を効率的に執行するとともに、環境に配慮した指標を設定した。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都民利用本位・	中小企業の販路開拓支援	商談マッチング件数	件	5,086	5,405	6,136	5,542	6,558	・中小企業の販路開拓・取引拡大を図るため、中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に売り込む実践的な販路開拓支援等を実施する必要があることから、これを指標として設定 ・3か年平均値にH28年度新規事業実績を加えた目標値を設定 ・過去実績に対して、同程度の目標値として設定
					-	4,613	-			
2	都民利用本位・	中小企業の経営課題の把握・解決	マーケティングを重視した企業巡回数	回	8,718	8,819	9,001	8,846	8,846	・企業巡回は、企業の状況や現場の声を把握するとともに、経営課題がある企業を都・公社の各事業へと繋ぎ、その解決を支援するなど、公社全体を下支えする事業であり、着実に実施する必要があることから、これを指標として設定 ・3か年平均値を目標として設定 ・過去実績に対して、同程度の目標値として設定
					8,560	8,579	-			
3	都民利用本位・	起業・創業の支援	TOKYO創業ステーションにおける事業化支援数	件	-	-	627	-	3,135	・都内開業率の向上を図るため、TOKYO創業ステーションを拠点として、担任制コンサルタントによる事業プラン作成などの支援により、起業希望者を確実に創業につなげていく取組を展開しているため、これを指標として設定 ・開設後3か月分実績(627件)を基に目標を設定 ・年間見込数(2,508件)を大きく上回る高い目標値として設定
					-	-	-			
4	都民利用本位・	関係機関との連携による中小企業支援	関係機関との共催・協力事業数	件	60	62	60	61	68	・公社が総合的支援機関として更なる効果的な支援を実施するためにも、幅広い機関との連携を強化し、中小企業支援のハブとなる必要があることから、関係機関との共催・協力事業数を指標として設定 ・3か年平均値を大きく上回る高い目標値として設定
					60	62	-			
5	効率化	事業の効率的な執行	秋葉原庁舎電力使用量	kwh	187,530	200,373	133,994	173,966	150,000	・節電や超過勤務削減など、電力使用量の削減を通じて効率的な事業執行を図るため、これを指標として設定 ・H25～H27(H28は事務室移転等の特殊要因があるため除外)の3か年平均値(198,614kwh)から大幅に削減する高い目標値として設定
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人 東京しごと財団 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方										
(公財)東京しごと財団は、働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目指し、事業を推進する。 そのために、以下の戦略を立て、国や東京都をはじめとする関係機関との連携を強化し、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業等を着実に実施していく。 成果測定指標は、昨今の有効求人倍率の高止まりに見られる雇用環境の改善や、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、不本意非正規雇用者の存在、障害者や高齢者など誰もが生き生きと活躍できるダイバーシティの実現に向けた社会的気運の高まりなどを踏まえ、設定した。また、都民ファーストやワイズスペンディングの観点から、サービス品質の向上、事業の効率化に関する指標を設定した。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都民利用本者位・	事業活動を通じた、都施策への貢献、事業目的の実現	しごとセンター就職件数	件	16,878	17,829	17,480	17,396	17,500	・雇用情勢が改善する中でも、就業支援によるミスマッチの解消等は重要な課題である。しごとセンターでは、女性や高齢者、若者等幅広い年齢層に対し、より一層の支援を充実し、雇用の安定化を図る必要があることから、その成果を示す就職件数を指標として設定。 ・3か年平均及び前年度実績を上回る高い目標値として設定。
2	都民利用本者位・	事業活動を通じた、都施策への貢献、事業目的の実現	シルバー人材センター労働者派遣事業就業延人員	人日	-	1,099	16,947	9,023	21,530	・シルバー人材センターは、高齢者に就業機会を提供し、生きがいや生活の充実、地域の活力維持を目的としている。今後の事業展開を進める上で、就業機会の確保に向けた労働者派遣事業の拡大が急務であり、その就業成果を示す就業延人員数を指標として設定。 ・前年度の実績及び今年度実施するセンターの拡大を踏まえた高い目標値として設定。
3	都民利用本者位・	事業活動を通じた、都施策への貢献、事業目的の実現	障害者就業支援職場体験実習成立件数	件	-	632	883	758	890	・社会的に障害者雇用の気運が高まる中、当財団では障害者雇用を促進するため、障害者の雇用を検討する企業と就労を目指す障害者の双方の準備性を高める職場体験実習事業を実施している。実習成立に向けた各種マッチングの成果である成立件数を指標として設定 ・前年度比約4割増の成果をあげた28年度を基に設定 ・前年度実績を上回る高い目標値として設定。
4	都民利用本者位・	利用者・都民向けサービスの品質向上	しごとセンターの利用者満足度	%	87.1	86.3	89.7	87.7	90.0	・都民ファーストの視点から、利用者に対する質の高いサービスを提供することを目指し、しごとセンターの利用者満足度を指標として設定 ・3か年平均値を上回り、過去未達である高い目標値として設定。
5	効率化	事業の効率的な執行	職員1人当たりの管理運営経費	円	62,054	63,571	54,916	60,180	54,000	・3か年平均及び前年度実績以下に抑えた目標値として設定

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 公益財団法人東京都農林水産振興財団 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

(公財)東京都農林水産振興財団は、都の農林水産振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施するとともに、常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていくことを目指し、事業を推進する。

そのために、以下の戦略を立て、東京都、区市町村及び関係団体と連携しつつ、農林水産業者への支援、農林水産業や食品産業に係る試験研究、都民への情報発信を着実に実施していく。

成果測定指標は、農業経営の高度化を目指す農業者及び女性起業希望者への支援強化、森林循環の促進及び試験研究成果の都民への還元を示す観点から設定した。また、東京の農林水産業に関する情報を広く普及することで、財団事業をはじめとする東京の農林水産振興施策への理解を促進する指標を設定した。さらに、「効率化」として、法人会計管理費節減を設定し、事務事業の効率的な執行に関する指標を設定した。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都利用本者位・	事業活動を通じた都施策への貢献、事業目的の実現	チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数	回	-	-	-	-	50	・東京農業においては、商品開発やブランド化等により経営力の強化を図ることが重要。また、多様な担い手の確保に向け、女性への支援を強化する必要があることから、女性農業者への専門家派遣数を指標として設定 ・過去の女性起業支援の実績(3年間で10回)を大きく上回る高い目標値として設定
2	都利用本者位・	団体に対する理解や愛着を高める	農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のアクセス数 (ページビュー)	件	-	-	-	-	40万	・都内農林水産物に関する情報を国内外に発信し、消費拡大や観光振興等を図る必要があることから、webアクセス数を指標として設定 ・旧サイトのアクセス数(216千件)の約2倍となる40万を目標値として設定 ・4月の実績(約2.7万件)を基に換算した年間実績見込(32.4万件)を上回る高い目標値として設定
3	都利用本者位・	事業活動を通じた都施策への貢献、事業目的の実現	森林循環促進事業 (伐採予定契約面積)	ha	-	52.60	50.42	51.51	55.00	・林業経営の基盤強化に向け、良質な森林資源を確保するには、一定量を継続的に伐採し、森林利用と再生の循環を維持する必要があることから、長期伐採計画を策定し、毎年度の伐採予定契約面積を指標として設定 ・29年度は当該計画面積を指標として設定
4	都利用本者位・	事業活動を通じた都施策への貢献、事業目的の実現	試験研究成果の公表数	件	125	109	119	118	130	・農畜産物の品種改良等の研究成果を事業者や都民に広く周知し、より豊かな都民生活の実現を図るため、試験研究成果の公表数を指標として設定 ・3か年平均を約10%上回る高い目標値として設定
5	効率化	事業の効率的な執行	法人会計管理費の節減	千円	41,307	45,974	46,104	44,461	44,000	・3か年平均以下に抑え、前年度を下回る目標値として設定

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

団体名: 公益財団法人 東京観光財団 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

東京観光財団は、公・民の性格を併せ持つ公益財団法人として、行政と民間をつなぐ役割を果たすなど、都の観光行政を補完する機能を担っている。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた観光面の気運の盛り上がりは、東京への旅行者誘致にとっての好機であり、これまで以上に都や観光関連業界と緊密に連携を図ることなどにより、訪問都市として世界から選ばれ、そして選ばれ続ける「東京」の実現に貢献していく。

当財団は、観光を取り巻く環境が急速に変化する中、都が策定した「PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2017～」に示されている諸施策を的確に実施するとともに、行政と民間をつなぐ役割を積極的に果たしていく。このため、事業活動を通じた都施策への貢献、利用者サービスの品質向上、団体に対する理解の促進などに関する戦略を掲げ、海外に対する東京の情報発信や観光都市としての魅力の向上に重点的に取り組む。

成果測定指標は、当財団の主要事業である、海外旅行者の誘致、コンベンションの誘致、観光情報の発信などについて、その成果を適切に示す観点から設定した。また、職員一人ひとりのライフ・ワーク・バランス実現を通じた、組織の活性化を図るため、労働効率の向上に関する指標も設定した。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民	事業活動を通じた都施策への貢献、事業目的の実現	海外メディア露出件数	件	46	47	44	46	60	・外国人旅行者誘致のためには、海外メディアを通じた東京の魅力の発信に重点的に取り組む必要があることから、訪都取材のサポートにより海外のテレビ番組や雑誌等に映像や記事が露出した件数を指標として設定 ・過去3か年平均値を上回る高い目標値として設定
2	利用者・都民	事業活動を通じた都施策への貢献、事業目的の実現	ユニークベニューの利用件数	件	2	1	3	2	10	・MICE開催都市としての魅力を向上させるためには、美術館や庭園等の特別感を演出できる施設（ユニークベニュー）の利用促進に重点的に取り組む必要があることから、当財団のサポートにより施設利用に結びついた件数を指標として設定 ・過去実績を大きく上回る高い目標値として設定
3	利用者・都民	利用者・都民向けサービスの品質向上	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数	千人	2,546	3,768	4,417	3,577	5,070	・運営するウェブサイトの品質を向上させ、東京の認知度や外国人旅行者の利便性を高めていくためには、ウェブサイトの訴求力を高めていくことが重要であることから、ウェブサイトの外国人ユーザー数を指標として設定 ・過去3か年平均値を上回る高い目標値として設定
4	利用者・都民	団体に対する理解や愛着を高める	賛助会員数	社・団体	400	432	468	433	520	・当財団に対する理解促進と観光関連業界の活性化に貢献するためには、賛助会員数の拡大を図ることが重要であることから、賛助会員数を指標として設定 ・過去の平均増加数を上回る高い目標値として設定
5	効率化	個々の職員の労働効率の向上	月平均残業時間	時間	20.9	20.8	20.3	20.7	18.2	・個々の職員の労働効率の向上を図るため、ライフ・ワーク・バランスを推進する一環として、組織をあげた残業時間削減に取り組むことから、職員の月平均残業時間を指標として設定 ・過去3か年平均値を上回る高い目標値として設定

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人 東京動物園協会 (所管局:建設局)

経営目標設定にあたっての考え方

当協会は、都立動物園・水族園を運営するにあたって3つの基本方針「1. 展示の工夫と快適な観覧環境の提供による楽しみながら学べる動物園・水族園の実現」「2. 国内外の動物園や研究機関との協力による、野生生物の保全への貢献」「3. 公益法人の制度的特性を活かした、公益性と経営感覚をあわせ持った施設運営」を掲げている。これら3つの基本方針を達成するために設定している、4つの視点に基づいた具体的な取組み「1. 動物を『まもり、育てる』取組み」「2. 動物のことを『伝える』取組み」「『ようこそ』の心を表す取組み」「『経営感覚』に富んだ取組み」に沿って、それぞれの取組みの成果を定量的に示せるものを経営目標として設定した。さらに、それぞれの取組みの成果が総合的に示される入園者数として、恩賜上野動物園の年間入園者数を第1の目標とした。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	施設利用者の拡大	恩賜上野動物園の年間入園者数	人	3,693,757	3,969,536	3,843,200	3,835,498	420万	天候等の変動要因はあるものの、各事業活動の成果として入園者数は最も基本的な指標である。既に様々な入園者誘致施策を行っている中、大幅に数値を伸ばすことは困難であるが、増加しつつある訪日外国人の誘致に取り組んでいる恩賜上野動物園の年間入園者数を成果測定指標とする。園内での大規模工事などマイナス要因も大きい中、魅力的なイベントや効果的な広告宣伝に取り組み、過去3か年の実績平均値の約10%アップとなる420万人を目標値として設定する。
					-	3,765,000	-			
2	利用者・都民本位	情報発信力の強化及び来園者サービスの向上	キーパーズトーク実施件数	件	2,987	3,030	3,270	3,096	3,400	「動物のことを『伝える』取組み」として、各園の飼育係が直接来園者に担当動物の解説をする「キーパーズトーク」は、情報発信手段として非常に有用であり、来園者にも好評である。しかし、通常の飼育管理業務の合間でありながら現状で既に3,000件以上を実施しており、さらに上野や多摩では大規模工事を行っていることから、増加を図るには困難な状況であるが、情報発信力の強化と来園者向けサービスの向上のためさらなる拡充に努め、過去3か年の実績値を約10%上回る3,400件を目標とする。
					2,810	3,000	-			
3	利用者・都民本位	野生生物保全に関する普及啓発の推進	野生生物保全に関する講演会・シンポジウムの開催件数	回	18	15	20	17.7	18	世界中で多くの種が絶滅の危機に直面し、近年その勢いは加速している。都立動物園では「動物を『まもり、育てる』取組み」として、身近な種から稀少種まで幅広く飼育展示し、繁殖に取組むと共に、より多くの方へ保全活動の普及啓発を推進するため多様な分類群の講演会等を開催している。国際的な規模から身近な生き物の話題まで、質・回数も国内トップクラスを誇っている。また、大学・研究機関や4園連携強化により、過去3か年の実績平均値を上回る18件を目標に取組む。
					-	-	-			
4	利用者・都民本位	冬の閑散期におけるイベント開催による魅力度向上及び利用機会増大	「VisitほっとZoo」期間中の4園合同開催イベントの参加者数	人	7,294 ※参考値	3,152 ※参考値	3,320	※参考 前年実績 3,320	3,700	屋外施設である動物園は気候により入園者数の影響を受け、酷暑期や厳寒期はどうしても入園者数が落ち込む。当協会では「『ようこそ』の心を表す取組み」の一環として、夏期には各園で夜間開園を行う他、平成24年度からは冬期に4園連携の「VisitほっとZoo」キャンペーンを開催し、閑散期での集客に取り組んでいる。この「VisitほっとZoo」キャンペーン期間中の4園連携イベントの参加者数を指標とし、昨年度実績を上回る3,700人を目標値としてイベント魅力向上に取り組む。 ※H27年度以前は実施内容・期間が異なるため参考値としている。
							-			
5	効率化	事業の効率的な執行	管理費比率	%	2.9 ※参考値	3.2	3.3	※参考 2年平均 3.3	3.2	当協会では「『経営感覚』に富んだ取組み」として、より効率的な予算執行に取り組んでいる。管理費は、直接動物園事業に使われる事業費とは異なり、団体運営のため経常的に発生する間接的な費用であり、管理費を圧縮し、事業費に振替え、拡充させることによって、事業の効率化を進めていくことができる。一部の食堂・店舗の閉鎖により経常経費全体が縮小しているが、事務効率の向上を図り、超勤等の縮減により管理費比率の圧縮を目指す。過去2年平均の3.3%を上回る3.2%を目標とする。 ※H26年度は都派遣職員の本給が都直接支給となる以前の数値のため参考値としている。
					3.0 ※参考値	3.4	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名： 公益財団法人東京都公園協会（所管局:建設局）

経営目標設定にあたっての考え方										
平成29年度の当協会の事業運営における、以下の3つの方針に基づき、「戦略」「成果測定指標」「目標値」の設定を行った。 【方針Ⅰ】2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、公園緑地や水辺空間が担う国内外の人々に日本文化を発信する場としての役割を果たすため、スポーツ・文化プログラムの充実等おもてなしの取組を推進する。 ⇒【戦略1】オリンピック・パラリンピックの開催に向け増加している訪日外国人旅行者に対し、文化財庭園における様々なおもてなしの取組を充実させるとともに広報の強化に努め都立庭園への来園を促進する。 ⇒【戦略2】国内外の人々に対し、公園、庭園、水辺等への誘客・利用機会の増加を促進するため、公園緑地と水辺空間の魅力や様々なおもてなしの取組の情報発信力を強化し、認知度を向上させる。 【方針Ⅱ】発災時に求められる公園緑地及び水上バスの役割を最大限発揮できるよう、地域の多様な主体と連携した実践的な訓練を通して災害対応力向上の取組を推進する。 ⇒【戦略3-1】東京都地域防災計画にて大規模救出救助活動拠点候補地および避難場所として位置付けられている『防災公園』において、地域等と連携した実践的な防災訓練を実施する。 ⇒【戦略3-2】災害時において帰宅困難者や救援物資の輸送手段としての水上バスの機能を発揮するため、水上バスを活用した国、自治体、警察、消防等と連携した実践的な訓練を実施する。 【方針Ⅲ】費用対効果を十分に考えた効果的、効率的な事業運営及び経営基盤の強化 ⇒【戦略4】組織を横断し、技術力を結集できる共同作業を実施することで、効果的・効率的な維持管理を行う。 ⇒【戦略5】公益事業の原資となる公園収益事業の収益を安定的に確保し、経営基盤のさらなる強化を図る。										
No	視 点	戦 略	成 果 測 定 指 標	単 位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利 用 者 ・ 都 民 本 位	都立9庭園における外国人入園者へのおもてなしの取組の充実と来園促進	都立9庭園外国人入園者数	万人	20.0	26.6	33.8	26.8	35.3	英会話による窓口案内、英語による庭園ガイド、打ち水等を感じてもらう演出等様々なおもてなしの取組を実施するとともに、広報ツールの設置拡大等広報の強化に努め、外国人入園者の増加を図る。 目標値については、過去3か年の都立9庭園外国人入園者数の平均に対し、過去3か年の訪日外国人数の平均増減率132%を加味し、設定した。
					—	—	—			
2	利 用 者 ・ 都 民 本 位	情報発信力強化によるおもてなしの取組の認知度向上	「公園へ行こう！」「庭園へ行こう！」「水上バスで行こう！」等当協会が運営するホームページの年間ページビュー数と各公園等から発信されるツイッターの年間インプレッション数を合算した数値	千件	ホームペーｼﾞPV数 49,967千PV ツイッターimp数 21,547千imp	ホームペーｼﾞPV数 52,959千PV ツイッターimp数 25,028千imp	ホームペーｼﾞPV数 50,740千PV ツイッターimp数 41,550千imp	ホームペーｼﾞPV数 51,222千PV ツイッターimp数 29,375千imp	ホームペーｼﾞPV数 53,000千PV ツイッターimp数 52,400千imp	・各公園、庭園サービスセンター等によるタイムリーなイベント情報の発信、公園の「今」の魅力伝える写真の掲出 ・平成30年1月予定の「公園へ行こう！」のリニューアルによる、トップページ等サイトコンテンツの刷新 ・北部グループ、多摩丘陵グループ各公園単位のツイートの開始 等の取組により、国内外の人々への情報発信力の強化を図る。 目標値については、上記をはじめとした取組によって増加が見込まれるページビュー数及びインプレッション数にて設定した。
					—	—	—	—	—	
3	利 用 者 ・ 都 民 本 位	実践的な防災訓練の実施による災害対応力の向上	地域等と連携した防災訓練の実施 （防災公園で実施する地域等と連携した防災訓練及び水上バスによる防災訓練の実施）	回	防災公園65回 水上バス10回	防災公園78回 水上バス10回	防災公園99回 水上バス13回	92 防災公園 81回 水上バス 11回	116 防災公園 105回 水上バス 11回	防災公園及び水上バスの災害対応力の向上を継続して図っていくため、今年度も自治体、住民、企業等地域の多様な主体と連携した実践的な訓練を実施する。 防災公園における目標値については、「訓練の継続性」「災害フェイズに合わせた訓練練度の向上」「公園を核とした連携先の拡大」の3点を訓練方針とし、継続実施99回に加え「訓練の深化」と「新たな連携訓拡大」に取り組むものとし、前年度5%UPの105回を目標値として設定した。 また、水上バスにおける目標値については、小型船カワセミの運航休止の影響によりこれまでカワセミを使って実施していた訓練分が減少するが、平常時運航の便数確保のバランスを勘案の上訓練回数の確保に努めるものとし、過去3か年平均の11回の実施を目標値として設定した。
					実施	80 防災公園70回 水上バス10回	—			
4	効 率 化	効果的・効率的な事業運営	複数の公園等の連携による共同作業の実施	回	97	115	128	113	130	第3期指定管理事業計画にて策定した各公園のパークビュー向上等への取組を、スケールメリットを活かし、協会の技術力を結集できる共同作業によって、効果的、効率的に実施する。 また、共同作業は、OJTにより技術・技能を次世代に継承し、当協会の維持管理レベルの向上に繋がる役割も果たす。 目標値については、現在の園地の状況等を勘案の上、必要な回数を算出し設定した。
					62	65	—			
5	収 益 増 加	収益の安定的な確保	公園収益事業収入額（暦年）	億円	40.1	42.4	44.6	42.4	43.5	経営基盤の強化のためには、公園収益事業の安定的な収入確保により、公益事業運営に必要な原資を安定的に獲得することが重要である。 目標値については、移動平均値と平均伸長率から算定した42.66億円を基準値とし、売店リニューアルやオリジナル商品の開発、効果的な販促活動等に努めることで、84百万円のさらなる増収を見込み、43.5億円（過去3年平均比103%）を設定した。
					39.2	39.6	—			

- ※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
- ※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
- ※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名:公益財団法人 東京都道路整備保全公社 (所管局:建設局)

経営目標設定にあたっての考え方

○公社は、安全快適な道路環境の創出と駐車対策の推進等を通じて、都市再生及び都市機能の維持増進に貢献することを目的に設立された団体である。
○平成29年度の経営目標の設定にあたっては、公社の技術力を活かし、都の道路行政を補完するため、「無電柱化推進事業による快適で安全な都市づくり」及び「道路用地取得事業を通じた都道の早期整備」を第1、第2の戦略に設定し、積極的に推進する。
○都の道路行政や、公社が実施する無電柱化推進事業等を円滑に推進するためには、都民の理解・協力が不可欠である。このため、都民参加型の「夢のみち」事業や道路見学ツアー等の「都民の理解を深め、協力を得るための啓発事業の展開」を第3の戦略に設定する。
○整備された道路の効果を最大限発揮するためには、違法路上駐車削減による交通混雑の緩和が重要である。このうち、民間事業者では収益性が低いことから整備が進まず、行政では直接整備・運営することが困難な、「大型バス及びオートバイの駐車場の整備及び利用促進による違法路上駐車削減」を第4の戦略に設定する。
○安定的な経営基盤を確立し、収益を原資とする公益事業を安定的に実施していくため、収益の柱である駐車場事業を効率的に運営することが求められる。このため、「駐車場経営の効果的・効率的展開による収入の確保」を効率化の視点から、第5の戦略に設定する。

	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	無電柱化推進事業による快適で安全な都市づくり	都電線共同溝本体工事の完了延長	km	9.7	7.7	7.2	8.2	10.4	過去実績より算出(前年度実績) 目標値は過去実績に対して水準が高い。 ※センター・コア・エリア内都道:3.0km 環状七号線:7.4km
					-	-	-			
2	利用者・都民本位	道路用地取得事業を通じた都道の早期整備	都道路用地等の取得に関する契約件数	件	146	303	577	342	580	過去実績より算出(前年度実績) 目標値は過去実績に対して水準が高い。 ※鉄道連続立体交差事業路線、特定整備路線(都道木密路線) は平成27年度から本格的に着手
					85	300	—			
3	利用者・都民本位	都民の理解を深め、協力を得るための啓発事業の展開	道路に関する啓発事業への参加者数	人	19,995	23,362	24,991	22,783	25,000	過去実績より算出(前年度実績) 目標値は過去実績に対して水準が高い。
					-	-	—			
4	利用者・都民本位	大型バス、オートバイ駐車場の整備及び利用促進による違法路上駐車削減	大型バス、オートバイ駐車場の時間制利用台数	台	289,016	284,073	296,887	289,992	300,000	過去実績より算出(前年度実績) 目標値は過去実績に対して水準が高い。
					-	-	-			
5	効率化	駐車場経営の効果的・効率的展開による収入の確保	駐車場事業に携わる職員一人当たりの駐車場事業収入	千円	55,462	52,608	51,430	53,167	52,000	過去実績及び予算より算出(前年度実績) 目標値は過去実績及び予算(49,850千円)に対して水準が高い。 ※平成29年度駐車場事業収入予算は、橋梁長寿命化工事に伴う駐車場休止等により減収となる。
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京防災救急協会 (所管局:東京消防庁)

経営目標設定にあたっての考え方

当協会は、都民が安心して暮らせる社会の実現を目指し、防火・防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防火・防災・救急の意識と行動力の向上に関する事業を積極的に進めている。そのため、協会の事業目的達成に向け最も重要と考えている「利用者・都民向けサービスの品質向上」、堅実な協会運営の推進に向けた「個々の職員の労働効率の向上」、安定した協会運営の確保に向けた「収益の安定的な確保」を戦略の重点として設定した。

「利用者・都民向けサービスの品質向上」を達成するための3つの指標として、1つ目は防火・防災管理新規講習の受講生の満足度を把握することで、必要な事項についての取り組みを行い講習の質を高水準に保ち続けるために「受講生の満足度の割合」、2つ目は都民等の防災意識及び防災行動力の向上を目指し、来館者の防火防災に関するニーズに確実に応えるために「来館者の満足度」、3つ目は応急手当の実施率向上には行動力のあるバイスタンダーの育成が必要であり、質の高い講習により受講者の自信度を高めることが重要であるため「応急手当実施に関する自信度」を指標とした。

「個々の職員の労働効率の向上」を達成するための指標として、経費の節減や契約の集約等の効率化により「来館者1人あたりの事業費」を抑制することとした。

「収益の安定的な確保」を達成するため、事業の動向にとらわれない安定した自主財源を確保することが重要であると考え「賛助会費収入」を指標とした。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都民 利用者 ・ 本位	利用者・都民向けサービスの品質向上	防火・防災管理新規講習の受講生の満足度の割合	%	-	69.0	69.0	69.0	70.0	各研究機関や教育機関においては、教育の質を高める取り組みとしてアンケート調査を実施し自己点検・自己評価を行っている。 当協会の講師満足度は69.0%であり、他機関の調査結果より高い数値を維持していることから、講師が実施する講習の受講生満足度を前年を上回る高い水準の70%以上に設定する。
2	都民 利用者 ・ 本位	利用者・都民向けサービスの品質向上	博物館・防災館の来館者満足度	%	87.3	88.0	85.5	86.9	85.5	博物館・防災館共に経年に伴う利便性の低下等への意見が寄せられるなか、当協会では発生災害や時節を考慮した新たな企画とサービス内容を見直すことで高い水準の満足度を得ているが、昨年度減少傾向が見られたことから、減少を防ぐために前年度実績と同程度の85.5%を目標とする。
3	都民 利用者 ・ 本位	利用者・都民向けサービスの品質向上	応急手当実施に関する自信度	%	84.3	84.8	84.9	84.7	85.0	応急手当の実施率向上のためには行動力のあるバイスタンダーの育成が必要であり、質の高い講習により受講者の自信度を高めることが重要である。一般に集団の20%は自信を持つことが困難と言われ、従来80%を目標としてきたが、実績を踏まえ自信度の更なる向上を目指し高い水準の85%を目標とする。
4	効率化	個々の職員の労働効率の向上	博物館・防災館の来館者1人あたりの事業費	円	1,199	972	945	1,039	945	平成22年10月に2つの団体が統合したこと、平成27年度の組織改編等、効率化を推進してきたところであるが、更なる効率化の達成に向け前年度実績と同程度の目標値とする。
5	収益増加	収益の安定的な確保	賛助会費収入	千円	18,320	17,031	17,052	17,468	17,052	当協会は平成22年10月に合併したが、賛助会については合併前の2つの賛助会で運営してきた。平成27年4月に2つの賛助会を統合した結果、賛助会費収入が減少となった。平均は17,468千円であるが、不景気が続く社会情勢を鑑み賛助会費収入の減少を防ぐため、昨年度実績と同程度の17,052千円を目標とする。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 株式会社東京スタジアム (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社の使命である「独立採算による健全な経営の維持」「地域社会への貢献」「スポーツ振興など都施策への協力」、並びに近年の課題である「ラグビーワールドカップ2019・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会両大会への準備」「ネーミングライツ契約の維持・継続に向けた取組」から、当社が取るべき戦略を「変動要因(サッカー試合数等)以外の安定的な収入の確保」及び「地域への貢献及び都施策への協力」と定め、これらを達成するために必要な成果測定指標を設定した。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	収益増加	施設稼働率の確保による安定的な収入の確保	施設稼働率(スタジアム本体)	%	93.0	91.2	91.8	92.0	90.0	当スタジアムの信頼確保のため確実な施設運営を行いつつ、独立採算による健全な経営の維持に必要な安定的な収入を確保するため、稼働率90%の達成を目指す
							-			
2	収益増加	新規事業の誘致による安定的な収入の確保	新規事業誘致件数	件	21	30	34	28.3	30	独立採算による健全な経営な維持に必要な安定的な収入の確保のため、30件の新規事業を誘致する
							-			
3	都利 民 用 本 者 位	2019・2020両大会の開催機運醸成への協力	見学会及びスタジアムツアー開催回数	回	25	39	41	35	45	前年度実績を10%上回る目標値を設定
							-			
4	都利 民 用 本 者 位	当社HPにおけるPR活動を通じた都施策への協力	ホームページアクセス数(セッション数)	件	-	1,599,018	1,386,001	150万	165万	幅広い対象への訴求を目標とし、過去2か年実績平均からの10%の増加を目指す
							-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 多摩都市モノレール株式会社 (所管局: 都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社の経営理念は、「多摩をつなぐモノレール事業者として、安全を最優先にお客様から信頼され喜ばれる交通サービスを実現し、多摩地域の魅力と活力の向上に貢献します。そのため、地域との連携を深め、全社一丸となって自立的で持続的な経営を目指します。」である。

経営目標の設定にあたって、この理念に基づき、「安全最優先」という点では、交通事業者にとって最大の使命である「輸送の安全の実現」を、開業から18年を経過し更新時期を迎える中での「主要施設の計画的な保守管理・更新」を、「お客様から喜ばれる交通サービス、多摩地域の魅力と活力の向上に貢献」という点では「多摩モノレールのファン増加」を、「自律的で持続的な経営」という点では「収益の安定的な確保」を戦略とした。また、それぞれの戦略については、数値化可能な項目を指標としている。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	輸送の安全の実現	事故件数	件	0	0	0	0	0	安全最優先の取組を推進し、開業以来継続している事故ゼロの達成を目指す。目標値は十分に高いものであるが、過去実績と比較すると同程度の水準となる。
2	利用者・都民本位	主要施設の計画的な保守管理・更新	駅舎塗装の実施進捗率	% (累計)	26.3	36.8	52.6	- 単年度進捗 (13.1)	73.6 単年度進捗 (21.0)	老朽化した駅舎塗装の塗替えを行い、経年劣化する鋼部材の予防保全を行う。これによりお客様に対して安全で快適な移動空間の提供を図る。平成31年度までに全駅実施予定であり、今年度については4駅実施し、過去実績より高水準の進捗率となる。 目標値＝塗装実施駅舎数/全駅舎数*100%
3	利用者・都民本位	多摩モノレールのファン増加	イベント列車運行本数	本	2	2	3	2.3	4	例年高い応募倍率となるビール列車・ワイン列車等のイベント列車について、昭和歌謡列車等の企画を多様化するとともに効率化を図り運行本数を増やすことで、多摩モノレールのファンを増やし、地域の賑わい創出に貢献する。目標値は過去実績と比較し、高水準である。
4	収益増加	収益の安定的な確保	運輸収入	百万円	7,696	8,218	8,377 (見込)	8,097	8,425	沿線の大規模商業施設の利用者が平準化し増収効果がなくなる中、セット券販売や交通系ICカードの利用範囲拡大等を行うことで運輸収入を確保する。目標値は前年同程度の水準であるが、これを達成することで過去最高額の運輸収入となる。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 東京臨海高速鉄道 株式会社 (所管局:都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方										
・当社は、第一期開業から20年が経過し、平成24年度決算から経常黒字を継続するなど、経営状況がようやく軌道に乗りつつある。その一方で、今後、設備の経年劣化に対する安全・安定輸送を継続するための更新投資と、より便利で快適なお客さまサービスの提供に向けた新規投資の双方に対応していく必要がある。 ・特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、多様な価値観を有する外国人利用者にもわかりやすく利用しやすいよう、より一層、利用者視点に立った施策を実施していかなければならない。 ・鉄道事業者の最大の使命である「安全・安定輸送」を確保しつつ、東京の臨海副都心地域の活性化、そして、東京圏における広域鉄道ネットワークを構成する路線として利便性の更なる向上と快適なお客さまサービスの提供に努めていくため、次のとおり平成29年度の経営目標を設定することとする。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	安全・安定輸送の継続	事故件数 ※当社責任によるもの	件	0	0	0	0	0	乗車人員が年々増加する状況においても、事故件数0件を目標値とし、鉄道事業者の使命である安全・安定輸送の確保に継続的に取り組んでいく。 なお、引き続き、事故件数ゼロの継続を目標としているため、水準は「同程度」と考える。
2	利用者・都民本位	当社線の利用機会拡大	輸送人員 (1日平均乗車人員)	人	240,368	242,787	248,513	243,889	249,913	インバウンド消費や東京ビッグサイトでのイベント開催等の状況を踏まえると経営環境は必ずしも楽観視できないが、28年度実績値を上回る目標値を設定し、一層の営業努力により乗車人員の増加に努めていく。 なお、前年度実績に、今年度見込まれる変動要因を加味した目標値としているため、水準は「同程度」と考える。
3	利用者・都民本位	お客さまサービスの向上	2020年東京大会競技会場最寄駅における施設整備進捗率	%	-	-	-	-	23.5	沿線地域において、2020年東京大会の競技開催が多数予定されていることから、最寄駅におけるお客さまサービス向上に資する設備投資の進捗率を目標値とし、多客時においても安全かつ快適なサービスの提供に努めていく。 なお、設備更新や新規投資等の数々のプロジェクトを抱える中で、大会本番までに必要な取組を全て完了させる必要があるため、水準は「高い」と考える。
4	収益増加	収益の安定的な確保	自己資本比率	%	31.3	33.3	34.4※	33.0	34.4※	当社財務上の最重要課題である繰越欠損の解消に向け、利益の着実な積み上げと支払利息軽減のための借入負債削減の成果を測定する指標として自己資本比率を採用し、これを前年度よりも改善させることで経営の安定を実現していく。 なお、前年度実績を超えることを目標としているため、水準は「同程度」と考える。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

※前年度実績については、決算調製中のため、上期時点の値で仮置き
(決算確定後に目標値とともに差替え)

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 株式会社多摩ニュータウン開発センター (所管局:都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社の役割は多摩ニュータウンの南大沢地区における、地域住民の生活利便のための商業・業務施設等の管理運営を通じて、地域の健全な発展に貢献することである。
このため、主要事業である賃貸ビルのテナントの入居を推進するとともに駐車場の一般利用を推進して、南大沢地区のにぎわい創出に貢献するとともに、安定的な収入の確保に努め、健全な財務基盤を確立し、民事再生計画を踏まえた確実な債務返済を実施していく。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	施設設備の利用者拡大	テナント入居率	%	94.5	91.6	96.5	94.2	97.0	当社は駅前地域において賃貸ビルの提供を行っており、この入居率向上が利用者・都民本位の観点での地域への貢献と考える。 3棟のビルの合計入居率を指標とする。賃貸は年によって入退きの動きがあるが、日頃よりテナントやリーシング業者との関係構築に努めることで空室の面積や発生期間を縮小し、入居率を前年度より0.5ポイント増の97.0%とすることを目標とする。 再開発の進展等による都心回帰の動きの中、都心部においても受給バランスが95%と言われている中で、多摩地域の年数を経たビルとして0.5ポイント増の97%目標は非常に高いと言える。
2	利用者・都民本位	施設設備の利用者拡大	駐車場一般車回転率	台/日	0.43	0.49	0.53	0.48	0.54	当社は多摩地域駅前において駐車場の提供を行っているが、大型商業施設との提携以外の一般利用車の稼働率向上を、駐車場に係る利用者・都民本位の観点での地域への貢献の目標とする。 車離れの影響等全体的に利用が伸び悩む中、近隣への働きかけ等により一層の活用拡大に努め、一般利用車を昨年度実績195,241台から3,000台(前年比約1.5%増)増加させ、0.54台/日とする高い目標を設定する。
3	収益増加	収益の安定的な確保	主要事業収入	百万円	1,073	1,060	1,141	1,091	1,171	南大沢地区の活性化に向けた取組みを地域と共に行う中で、当社事業の推進を図り、収益を安定的に確保することを目標とする。 収入のうち、当社主要事業にかかる家賃収入及び駐車場収入額を指標とする。年によって波があり、3か年平均は1,091百万円であるが、着実な事業展開により前年度と同程度の水準の1,171百万円(約30百万円増)を目標とする。
4	収益増加	安定的な経営体制	自己資本比率	%	36.8	38.3	41.3	38.8	42.5	当社事業の展開と共に、健全な経営体制の確保を図ることを目標とする。 健全な経営体制を測るものとして自己資本比率を指標とし、計画に沿った着実に債務返済を進めるとともに、着実な事業運営により収益を確保することで、前年度より1.2ポイント増の42.5%の達成を図る高い目標を設定する。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 株式会社東京国際フォーラム (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、「第五次中期経営計画」(計画期間:平成27～29年度)を策定し、「世界をリードする都心型MICE施設」、「文化・賑わいの発信拠点としての魅力を世界に発信」という二つの大きな経営の視点に基づき、各取組を着実に実施しているところである。具体的には、国際会議、学会、アート系イベント、企業コンベンションや展示会等のホール運営、大型会議との複合利用や各種会議等で利用できる会議室の運営、また、地域の賑わい創出及び都民への貢献などに寄与する魅力ある主催事業の実施を推進し、お客様の目線に立った高水準のサービス提供や安全・安心の確保を図りながら、強固な経営基盤の確立に努めている。

一方、今年度は、都が実施する大規模修繕工事に伴う長期休館や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成にも寄与する新規大型主催事業の継続実施等により、また将来的には、東京2020大会期間中の全館休館に伴い、大幅な収益減が予想される。

こうした状況下、目標設定にあたっては、当社の主要事業である貸館事業における主要6ホール及び会議室の稼働率を設定するとともに、多くの催事開催、主催事業実施による来場者誘致、また、営業活動の積極的な展開による収益確保の取組など、経営努力を端的に表す目標として、催事参加者・店舗利用者数及び営業収益を設定する。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	*上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	施設・設備の利用者拡大、 利用機会増大	主要6ホール日数稼働率	%	80.1	85.1	84.5	83.2	83.2	・国際会議、コンサート等に対応する主要ホールの稼働率 ・29年度は大規模修繕工事に伴い延べ403日間休館予定 ・3か年平均値を目標として設定 ・過去実績に対して同程度の目標値として設定
					78.1	—	—			
2	利用者・都民本位	施設・設備の利用者拡大、 利用機会増大	会議室稼働率	%	72.4	74.5	75.6	74.2	74.2	・ガラス棟会議室31室の稼働率 ・29年度は大規模修繕工事の影響によるホールとの複合利用減少が見込まれる ・3か年平均値を目標として設定 ・過去実績に対して同程度の目標値として設定
					79.5	74	—			
3	利用者・都民本位	施設・設備の利用者拡大、 利用機会増大	年間催事参加者・店舗等利用者数	万人	677	671	649	665	665	・各種催事、主催事業による来館者数や、テナント店舗の利用者数 ・29年度は大規模修繕工事の影響による利用者の減少が見込まれる ・3か年平均値を目標として設定 ・過去実績に対して同程度の目標値として設定
					668	609	—			
4	収益増加	収益の安定的な確保	営業収益	百万円	7,732	7,031	8,054	7,606	6,784	・29年度予算数値を目標として設定 ・大規模修繕工事等の影響による収益減が見込まれる ・過去のホール稼働率の実績と同程度の収益を見込んだ目標値として設定
					—	6,221	—			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(当初)

団体名: 株式会社 東京臨海ホールディングス (所管局:港湾局/産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方										
当社は、東京港の国際競争力の強化と、臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的として設立された持ち株会社である。臨海地域を支える公共性の高いサービスを提供するグループの中核として、グループを統括するとともに、さらなるまちの成熟に向けて臨海地域のエリアマネジメントを推進する役割を担っており、以下の取組について、経営目標の設定を行う。 ・地域の特色を活かした観光振興やにぎわい創出の推進、並びに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、臨海地域が国内外から来訪者を更に受け入れ、より一層の発展を遂げるための取組を行う。 ・グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財務基盤等の強化を図る。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	事業目的の実現	賑わい創出事業による集客数	万人	-	-	40	-	40	当社または当社グループが主催・共催・後援等で深く関わる、集客力のあるイベントを地域進出企業と協働・連携しながら実施することで、継続的に臨海副都心のにぎわい創出を図る。 当年度は、前年度実績を、過去実績等に対して同程度の水準として目標値に設定する。
2	利用者・都民本位	設備の利用者拡大	東京お台場Free WiFiの外国人の新規登録件数	件	-	-	4,400 (7ヶ月)	-	7,600	東京2020大会を見据え、利便性・快適性の優れたWiFi環境の整備を進めることで、外国人来訪者の受入環境を充実させ、臨海地域のブランド力向上を図る。 当年度は、前年度実績 ^(※) を、過去実績等に対して同程度の水準として目標値に設定する。 (※) 前年度実績が7ヶ月分(平成28年9月以降)のため、目標値は7ヶ月間の月平均×12として算出
3	収益増加	収益の安定的な確保	減価償却前営業利益(連結)	億円	293	320	293	302	293	当グループ5社はインフラ事業を中心としており、安定的な経営を行うことが重要であることから、営業利益(連結)を目標に設定する。 当年度は、前年度実績を、過去実績等に対して同程度の水準として目標値に設定する。 なお、インフラ事業の特性上、オフィスビルやプラント等の有形固定資産を多く保有し資本的支出が多いことから、減価償却費を除いた営業利益を用いる。
4	収益増加	収益の安定的な確保	グループファイナンス新規運用利回り	%	0.14	0.17	0.06	-	0.06	グループ各社の資金を集約し、一括して運用することで、スケールメリットを活かした有利な運用を行い、グループ全体の資金効率の向上を図る。 当該年度に新規購入した運用商品の利回りを目標とし、当年度は、都の公金管理の実績とも同水準である前年度実績を、過去実績等に対して同程度の水準として目標値に設定する。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京交通サービス株式会社 (所管局:交通局)

経営目標設定にあたっての考え方										
当社は、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、高度な技術力と蓄積したノウハウをベースに、質の高いメンテナンスを提供し、都営交通の安全・安定輸送に貢献するとの企業理念に基づき、交通局と一体となってお客様の安全・安心を確保しつつ、サービス向上に努めていくことを使命としている。そのため、第一の目標である事故発生ゼロを目指すとともに、お客様の満足度を重視した対応などに取り組んでいく。 また、財務面についても、経常収支黒字化の堅持や管理部門の経費抑制など効率的な経営を行い、経営基盤の強化を図っていく。										
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都利用本 位・	事業目的の実現	運行に支障をもたらす事故発生件数	件	0	0	0	0	0	・局と一体となってお客様の安全・安心を確保し、当社起因事故発生0件を達成する（5年連続） ・大手鉄道事業者において、長期間の無事故継続の達成は困難であることから高い水準の目標と考える
					0	0	-			
2	利用者・都民本位	利用者・都民向けサービス品質向上	顧客満足度の重視（「都営交通モニター」満足度評価平均）	点	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	・都営交通モニターにおける満足度調査（5点満点）のうち、当社事業と密接な関係にある項目について新たに評価対象を拡大した上で、過去3か年実績平均を上回る高い水準の評価4.3（前年度実績）以上の獲得を目指す ※対象項目 【都電】及び【日暮里・舎人ライナー】： 「車内の温度」「車内の照明」「乗り心地」 【地下鉄】：「駅施設の温度」「駅施設の照明」 「車内の温度」(新)、「車内の照明」(新) 「乗り心地」(新)
					-	4.0	-			
3	収益増加	収益の安定的な確保	経常収支黒字化の堅持（経常収支比率）	%	102.6 〔101.1〕	103.3 〔101.0〕	102.7 〔100.9〕	102.8 〔101.0〕	100.9	・健全経営を維持し、経常収支黒字化を堅持する ・前年度実績と同程度の経常収支比率100.9%以上を目標とする （地下鉄線内通信サービス工事に伴う立会いなど一時的な増収要因を除く） ※実績欄〔 〕：一時的な増収要因分を除いた数値
					-	100.7	-			
4	効率化	事業の効率的な執行	売上高管理費比率	%	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	・事業の効率化の推進として、売上高に対する管理費（人件費を除く経費）を抑制する ・前年度実績と同程度の売上高管理費比率1.6%以下を目標とする
					-	1.9	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京水道サービス株式会社 (所管局:水道局)

経営目標設定にあたっての考え方

水道事業における基幹的業務を担う東京水道グループの一員として、その公共性と効率性を両立させながら、安全でおいしい高品質の水を安定的に供給し、お客さまに喜ばれる水道を目指す。そのために、水道局から受託した事業を着実に遂行するとともに、国内外事業体への貢献に取り組んでいく。

東京水道グループの技術力やノウハウを活かして民間と共同開発した漏水発見器の普及により国内水道事業体の効率的かつ安定的な経営に寄与するとともに、業務の確実な履行に取り組むことで水道施設無事故運転を継続させ、お客様ニーズをより一層反映した質の高いサービスを展開する。

また、一層の経費節減や生産性の向上に取り組むなどして、引き続き効率的な経営に努める。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	都民の安全・安心の確保	多摩地区における受託水道施設 (浄水所・給水所等)の事故対応 完結率	%	97.66	96.95	98.95	97.85	99	・水道は都民の生活と東京の都市活動を支える基幹的ライフラインである。 ・安定的に給水するため水道施設等の安全運転に万全を期し、突発的な事象に迅速・的確な対応を図るとともに、当社のみで対応を全て完結し、重大事故の発生を回避する。 ・過去3年間平均値を上回る高い水準に設定している。
2	利用者・都民本位	事業目的の実現	民間と共同開発した漏水発見器 (TSリークチェッカー)の普及拡大	件	18	16	18	17	18	・国内事業体の無収水率削減に貢献するため、民間と共同開発した漏水発見器の普及拡大を促進する。 ・過去3年間の平均値を超える件数を目標値として設定。改めて契約する必要があるため困難度が高い。 ・過去3年間平均値を上回る高い水準に設定している。
3	効率化	事業の効率的な執行	一人当たり事務経費	千円	276	259	213	249	213 未達	・これまで事業の効率化を推進し経費の削減に努めてきた。 ・過去実績を考慮し、前年度未達を目標値として設定。 ・過去3年間平均値を下回る高い水準に設定している。
4	効率化	生産性の向上	一人当たり年間総超過勤務時間	時間	161	169	176	169	158	・ライフ・ワーク・バランスの啓発、労働生産性の一層の向上に努める。 ・過去実績を考慮し、前年度より10%削減を目標値として設定。 ・過去3年間平均値を下回る高い水準に設定している。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 株式会社 PUC (所管局:水道局)

経営目標設定にあたっての考え方

PUCは水道営業業務の安定的な運営を担う企業として、さらなるサービス水準の向上と効率性を発揮し、東京水道グループの一員としての役割を果たすことを目指している。その実現に向けて、①水道事業収入の大部分を占める水道料金収入を確保するため、料金の早期算定及び未納料金の削減に努める。②お客さまサービスの品質向上のため、お客さまセンターの効率的運営を図り、高い応答率を確保する。③個々の社員の労働効率の向上のため、事務経費の節減に取り組み、効率的かつ健全な経営に努める、等の取組を実施する。

No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	事業目的の実現	料金算定保留率(多摩地区)	%	0.0029	0.0027	0.0025	0.0027	0.0025	料金算定保留率については、平成23年度に多摩地区都営水道全市町の営業業務を受託して以降、高い実績(数値が低いほど高水準)を維持してきた。引き続き高い業務水準を維持するため、過去3年の平均値を上回る高い水準として0.0025%を目標値に設定する。
					0.005	0.005	—			
2	利用者・都民本位	事業目的の実現	未納料金処理率(多摩地区)	%	93.1	94.1	93.8	93.7	93.7	未納料金処理率については、平成23年度に多摩地区都営水道全市町の営業業務を受託して以降、93%を超える高い実績(数値が高いほど高水準)を維持してきた。引き続き高い業務水準を維持するため、過去3年の平均値と同水準である93.7%を目標値に設定する。
					—	—	—			
3	利用者・都民本位	利用者・都民向けサービス品質向上	お客さまセンター応答率	%	94.4	92.3	90.5	92.4	90	監理団体として効率的な事業運営を図りつつ、高いお客さまサービス水準を維持するための適正な目標値として昨年度まで応答率90%を掲げてきた。近年、法改正等の影響を受け経験豊富なオペレーター(OP)の離職率が高まると同時に雇用情勢の変化から新規OPの確保が困難となっている。これらのマイナス要因を踏まえ、過去実績と同程度の水準として、90%を目標値に設定する。
					90	90	—			
4	効率化	個々の社員の労働効率の向上	1人当たり事務経費	千円	200	211	214	208	<u>208</u>	これまで目標値を厳しくしながら節減に努め、目標を達成してきている。さらなる節減に努めていくため、過去3年の平均値と同水準である208千円を目標値に設定する。
					234	231	—			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名： 東京都下水道サービス株式会社（所管局:下水道局）

経営目標設定にあたっての考え方											
下水道局との一体的な事業運営のもと、将来にわたり安定した下水道サービスを提供していくため、24時間365日、お客さまサービスの最前線から現場を支えるとともに、下水道施設の無事故運転の継続などの取組を着実に実施し、安全で快適な都民生活や都市活動を支える。 また、これまで培ってきたノウハウや開発技術を広く情報発信し、技術提供を行い、下水道事業全体の底上げを図るとともに、収益の安定的な確保に努める。											
No	視点	戦略	成果測定指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	目標値設定の考え方	
					前々々年度	前々年度	前年度				
1	利用者・都民本位	都民の安全・安心の確保	下水道施設の無事故運転継続 (事故件数)	件	0	0	0	0	0	長年にわたる汚泥処理事業等を通じて培った高度な技術とノウハウを駆使し、安定的に運転管理を行う。安全で快適な都市生活を支えるため、24時間365日止めることのできない下水道施設の安全運転に万全を期し、無事故運転を継続する。 数多くの多種多様な設備機器が錯綜する中で、年間のべ8万時間に及ぶ運転管理を無事故で継続するものであり、高い目標値として設定している。 ●年間稼働時間数 24時間×365日×9施設＝78,840時間 17時間45分×244日×1施設＝4,331時間	
2	利用者・都民本位	お客さまサービスの向上	都民や関係機関からの 感謝状等の件数	件	4	10	12	9	15	下水道工事施工等に際し、地域のご理解ご協力を得るため、地域住民の暮らしに配慮した施工や周辺の清掃等の奉仕活動、交通安全活動への協力等を行っている。その中で特に評価されたものについては、地元町会や関係機関から感謝状をいただいている。平成29年度は、前年度実績の25%増を目標値として設定。 過去最高の数値であり、高い目標値として設定している。	
3	利用者・都民本位	技術力の確保・向上及び 下水道事業の発展への貢献	国内外における展示会・論文等 での技術紹介件数	件	36	35	36	36	40	下水道展やIWA世界大会での発表、専門誌への論文投稿等を通じて保有する技術を国内外に紹介し、下水道事業の発展に貢献する。平成29年度は前年度実績の1割増を目標値として設定する。 また、紹介した技術を含め開発技術等について、1件以上の受賞を目指す。 過去最高の数値であり、高い目標値として設定している。	
4	収益増加	収益の安定的な確保	産業財産権による安定的な収入	千円	213,662	242,127	236,814	230,868	237,000	下水道事業における各種課題の解決や効率的な事業執行のため、技術開発に取り組んでいる。その中で可能なものは、産業財産権の取得による特許料等収入を確保し、事業の安定的な運営と新たな技術開発につなげている。 保有する産業財産権が期間満了で順次失効していく状況のもと、たゆまず技術開発を行い、新規出願と国内外への普及拡大に努めている。 これらの努力が直ちに増収につながるとは言えない中で、毎年度2億円を超える収入を維持するものであり、高い目標値として設定している。	

- ※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
- ※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
- ※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。